

令和 7 年度

(2025 年度)

伊 丹 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

伊 丹 市 監 査 委 員

伊 監 第 83 号
令和 8 年 8 月 25 日
(2026 年)

伊 丹 市 長
中 田 慎 也 様

伊丹市監査委員 佐 藤 文 裕

伊丹市監査委員 保 田 憲 司

令和 7 年度（2025 年度）伊丹市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年度伊丹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の日程	1
第 4	審査の結果	2
I. 総 括		
1.	決算の特徴	3
2.	財政の状況	10
3.	予算の執行状況	15
4.	審査意見	16
II. 一般会計		
1.	歳入	20
2.	歳出	46
III. 特別会計		
1.	国民健康保険事業	64
2.	後期高齢者医療事業	72
3.	介護保険事業	76
4.	財産区（鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区）	85
IV.	財産に関する調書	89
V.	基金運用状況	94

本書における文中及び一部の表中の表示について

1. 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
2. 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
3. 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
〇 は、0又は単位未満のもの
— は、該当のないもの
4. 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
5. 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和 7 年度(2025 年度)伊丹市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1. 次の会計に関する決算及び地方自治法第 233 条第 1 項に規定する書類

令和 7 年度 伊丹市一般会計
令和 7 年度 伊丹市国民健康保険事業特別会計
令和 7 年度 伊丹市後期高齢者医療事業特別会計
令和 7 年度 伊丹市介護保険事業特別会計
令和 7 年度 伊丹市鴻池財産区特別会計
令和 7 年度 伊丹市荒牧財産区特別会計
令和 7 年度 伊丹市新田中野財産区特別会計

2. 次の基金の運用状況を示す書類

令和 7 年度 伊丹市土地開発基金

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

また、基金運用状況調書の計数は正確か、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか、の各点について審査を実施した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、あるいは所管部局へ赴き実査する等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第 3 審査の日程

令和 8 年(2026 年)7 月 1 日から同年 8 月 25 日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りはなく、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、その設置目的に従って、適正に運用されていると認められた。

以下、具体的に述べる。

I. 総 括

1. 決算の特徴

(1) 決算の状況

① 決算収支

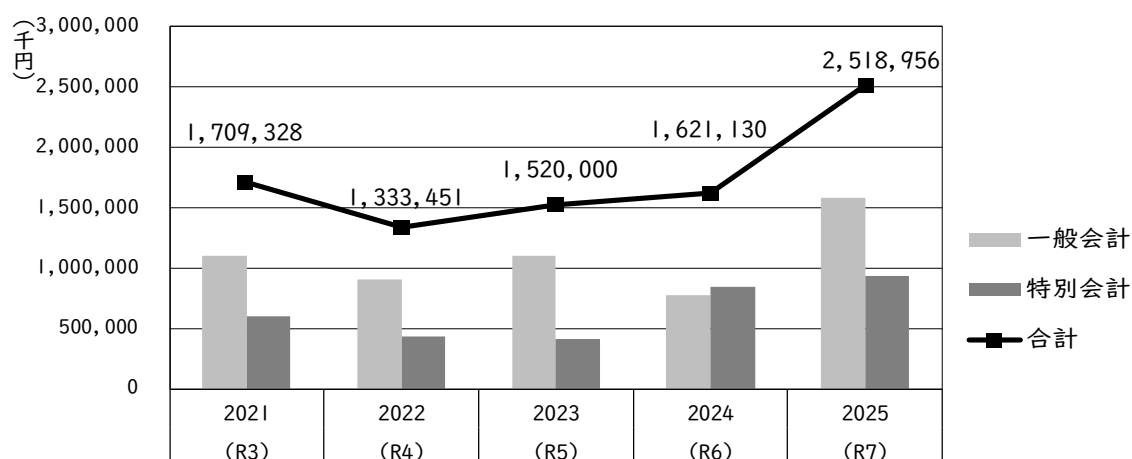
令和7年度一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
一 般 会 計	97,525,791,384	95,604,325,691	1,921,465,693	334,667,000	1,586,798,693	774,356,232	812,442,461
特 別 会 計	41,117,523,839	40,185,365,564	932,158,275	0	932,158,275	846,774,116	85,384,159
国民健康 保険事業	17,800,386,276	17,396,279,814	404,106,462	0	404,106,462	396,600,201	7,506,261
後期高齢者 医療事業	3,888,901,271	3,885,225,006	3,676,265	0	3,676,265	7,981,746	△ 4,305,481
介護保険 事業	19,383,905,206	18,859,861,240	524,043,966	0	524,043,966	441,921,843	82,122,123
鴻池財産区	12,461,242	12,350,087	111,155	0	111,155	81,249	29,906
荒牧財産区	18,272,120	18,155,375	116,745	0	116,745	126,852	△ 10,107
新田中野 財 産 区	13,597,724	13,494,042	103,682	0	103,682	62,225	41,457
合 計	138,643,315,223	135,789,691,255	2,853,623,968	334,667,000	2,518,956,968	1,621,130,348	897,826,620

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 1,386 億 4,331 万円（前年度 1,360 億 6,694 万円）、歳出 1,357 億 8,969 万円（前年度 1,339 億 6,575 万円）で、前年度に比べ、歳入では 25 億 7,637 万円、歳出では 18 億 2,394 万円増加した。実質収支額は 25 億 1,895 万円の黒字、単年度収支額は 8 億 9,782 万円の黒字となっている。

内訳をみると、一般会計では実質収支額で 15 億 8,679 万円の黒字、単年度収支額で 8 億 1,244 万円の黒字となっている。また、特別会計全体では実質収支額で 9 億 3,215 万円の黒字、単年度収支額で 8,538 万円の黒字となっている。特別会計においては 6 会計を個々にみると、実質収支、単年度収支ともに黒字であるのは 4 会計、実質収支が黒字で単年度収支が赤字であるのは 2 会計である。一般会計と特別会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。



また、翌年度へ繰越すべき財源の事業別の繰越額は、③繰越事業の内訳に示すとおりである。

② 実質単年度収支額

単年度収支額に財政調整基金の積立て・取崩し、及び市債の繰上償還の額を加減したものである。

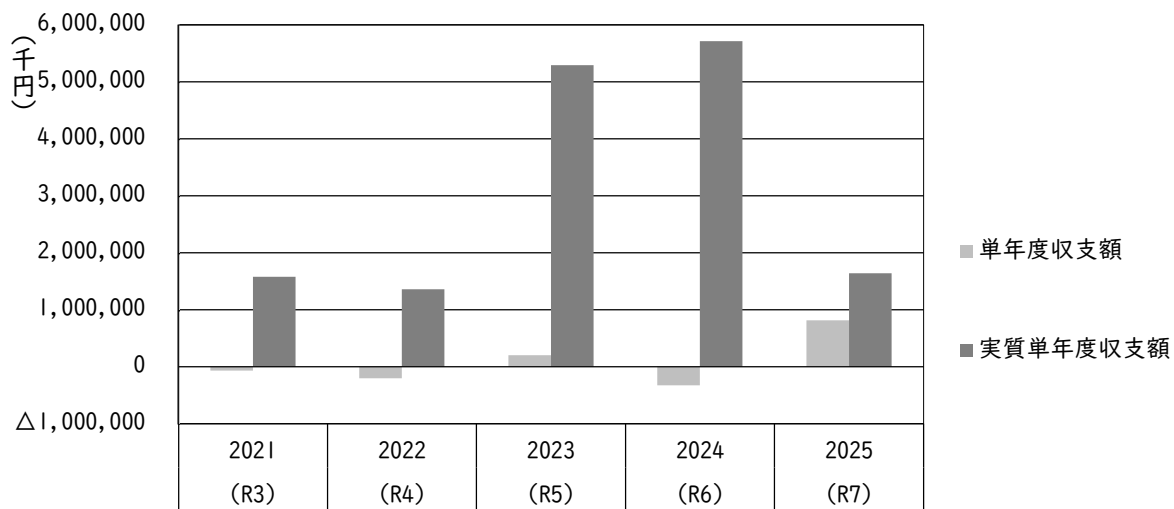
一般会計の実質単年度収支額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	95,892,576	97,525,791	1,633,215	1.7
歳出総額 (B)	94,638,158	95,604,326	966,168	1.0
形式収支額 (A)-(B)=(C)	1,254,418	1,921,465	667,047	53.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	480,062	334,667	△ 145,395	△ 30.3
実質収支額 (C)-(D)=(E)	774,356	1,586,798	812,442	104.9
前年度実質収支額 (F)	1,101,381	774,356	△ 327,025	△ 29.7
単年度収支額 (E)-(F)=(G)	△ 327,025	812,442	1,139,467	348.4
積立金 (H)	3,832,119	1,108,637	△ 2,723,482	△ 71.1
繰上償還金 (I)	2,205,398	0	△ 2,205,398	皆減
積立金取崩し額 (J)	0	281,200	281,200	皆増
実質単年度収支額 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	5,710,492	1,639,879	△ 4,070,613	△ 71.3

実質単年度収支額は、16億3,987万円の黒字で、前年度に比べ、40億7,061万円(△71.3%)の減となっている。これは、前年度に比べ、財政調整基金の積立てが減少したことなどによるものである。

一般会計の単年度収支額及び実質単年度収支額の推移は、次のとおりである。



③ 繰越事業の内訳

(単位 円)

区分	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源		
			未収入特定財源			既収入特定財源	一般財源	小計
			国県支出金	地方債	その他			
<繰越明許費>								
[款] 総務費 [項] 総務管理費 物価高騰対策支援事業	1,479,544,000	634,851,000	496,357,000	—	—	—	138,494,000	138,494,000
[款] 総務費 [項] 総務管理費 共同利用施設等整備事業	3,065,000	3,065,000	—	—	—	—	3,065,000	3,065,000
[款] 総務費 [項] 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳システム改修事業	12,430,000	12,430,000	12,430,000	—	—	—	—	—
[款] 民生費 [項] 障害福祉費 障害者デイサービスセンター送迎用車両購入事業	19,967,000	19,287,000	—	—	—	13,000,000	6,287,000	19,287,000
[款] 民生費 [項] 児童福祉費 物価高対応子育て応援手当事業	741,001,000	73,372,000	73,372,000	—	—	—	—	—
[款] 土木費 [項] 道路橋りょう費 道路維持補修事業	151,000,000	151,000,000	82,050,000	63,000,000	—	—	5,950,000	5,950,000
[款] 土木費 [項] 道路橋りょう費 橋りょう維持補修事業	98,966,000	98,966,000	49,483,000	44,500,000	—	—	4,983,000	4,983,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 街路整備事業	10,960,000	7,580,000	4,169,000	3,000,000	—	—	411,000	411,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 都市公園整備事業	32,500,000	32,500,000	14,500,000	14,500,000	—	—	3,500,000	3,500,000
[款] 消防費 [項] 消防費 消防車両購入費	62,117,000	61,719,000	—	61,600,000	—	—	119,000	119,000
[款] 教育費 [項] 小学校費 小学校施設整備事業	771,450,000	771,450,000	228,977,000	496,800,000	—	—	45,673,000	45,673,000
[款] 教育費 [項] 中学校費 中学校施設整備事業	637,750,000	637,750,000	181,206,000	414,500,000	—	—	42,044,000	42,044,000
[款] 教育費 [項] 保健体育費 小学校給食施設整備事業	90,750,000	90,750,000	7,954,000	11,900,000	—	—	70,896,000	70,896,000
[款] 教育費 [項] 保健体育費 体育施設整備事業	299,640,000	226,345,000	—	226,100,000	—	—	245,000	245,000
合 計	4,411,140,000	2,821,065,000	1,150,498,000	1,335,900,000	—	13,000,000	321,667,000	334,667,000

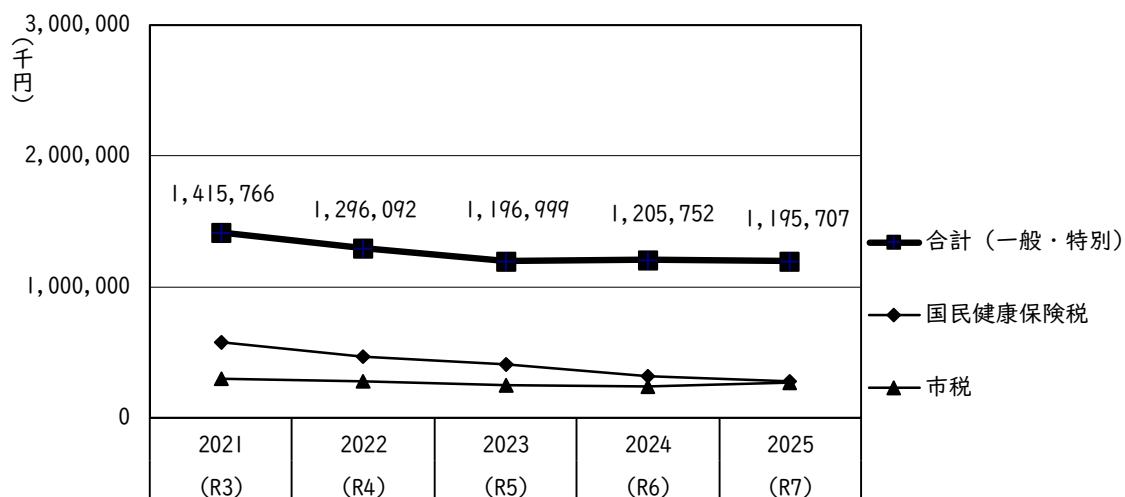
(2) 収入未済及び不納欠損の状況

① 収入未済額

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	845,468,050	874,317,645	28,849,595	3.4
市税	241,707,021	267,444,566	25,737,545	10.6
分担金及び負担金	11,278,489	11,177,487	△ 101,002	△ 0.9
使用料及び手数料	67,039,676	62,443,167	△ 4,596,509	△ 6.9
財産収入	720	0	△ 720	皆減
諸収入	525,442,144	533,252,425	7,810,281	1.5
特別会計	360,284,558	321,390,071	△ 38,894,487	△ 10.8
国民健康保険事業	325,242,096	279,917,711	△ 45,324,385	△ 13.9
国民健康保険税	324,717,323	279,117,858	△ 45,599,465	△ 14.0
諸収入	524,773	799,853	275,080	52.4
後期高齢者医療事業	11,113,622	14,727,997	3,614,375	32.5
後期高齢者医療保険料	11,113,622	14,727,997	3,614,375	32.5
介護保険事業	23,928,840	26,744,363	2,815,523	11.8
介護保険料	23,928,840	26,553,250	2,624,410	11.0
諸収入	0	191,113	191,113	皆増
合 計	1,205,752,608	1,195,707,716	△ 10,044,892	△ 0.8

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は 11 億 9,570 万円で、前年度に比べ 1,004 万円 (△0.8%) の減となっている。主な収入未済債権の推移は、次のとおりである。



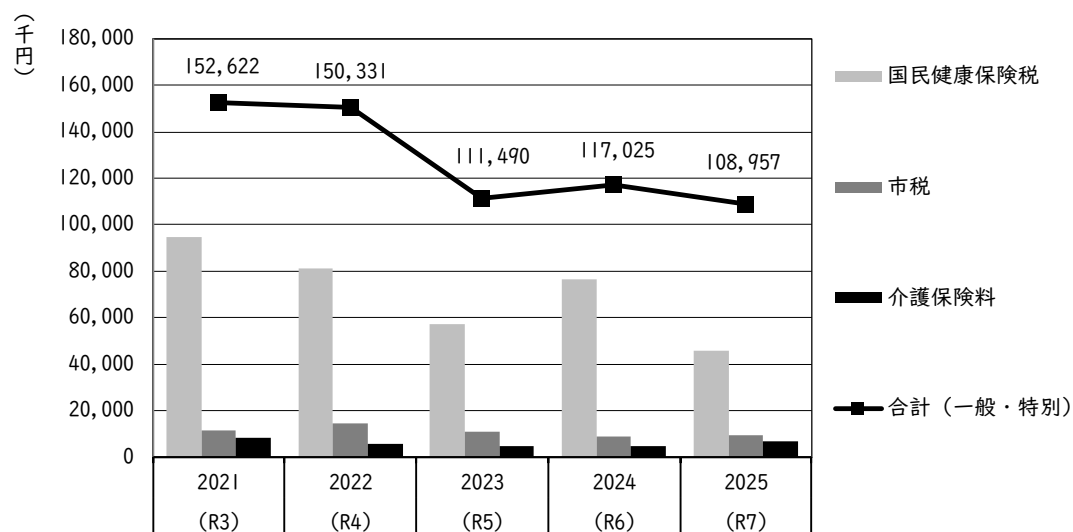
収入未済額は、債権管理を適切に行ってきた結果、近年は減少傾向ではあるが今年度は下げ止まっている。引き続き関係部局と連携した取組により収入未済額の縮減に努めてもらいたい。

② 不納欠損額

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	33,890,628	55,037,878	21,147,250	62.4
市税	8,885,328	9,317,897	432,569	4.9
分担金及び負担金	31,540	243,570	212,030	672.3
使用料及び手数料	5,263,011	4,646,222	△ 616,789	△ 11.7
諸収入	19,710,749	40,830,189	21,119,440	107.1
特別会計	83,134,709	53,920,032	△ 29,214,677	△ 35.1
国民健康保険事業	76,776,669	45,751,052	△ 31,025,617	△ 40.4
国民健康保険税	76,620,197	45,632,086	△ 30,988,111	△ 40.4
諸収入	156,472	118,966	△ 37,506	△ 24.0
後期高齢者医療事業	1,527,600	1,421,320	△ 106,280	△ 7.0
後期高齢者医療保険料	1,527,600	1,421,320	△ 106,280	△ 7.0
介護保険事業	4,830,440	6,747,660	1,917,220	39.7
介護保険料	4,830,440	6,747,660	1,917,220	39.7
合 計	117,025,337	108,957,910	△ 8,067,427	△ 6.9

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は1億895万円で、前年度に比べ806万円(△6.9%)の減となっている。主な債権の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

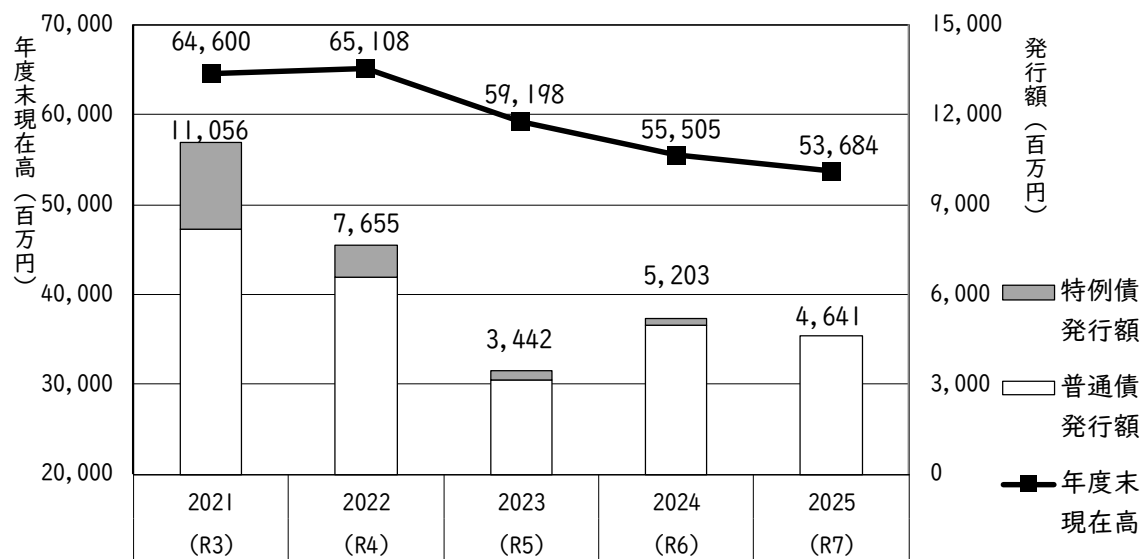


不納欠損は、調定された債権が法令等の定めにより徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権、放棄した債権等について整理を行うものである。負担の公平性と収入確保の観点から、不納欠損に至らないよう、今後とも適正な債権管理に努めることを望むものである。

(3) 市債の状況

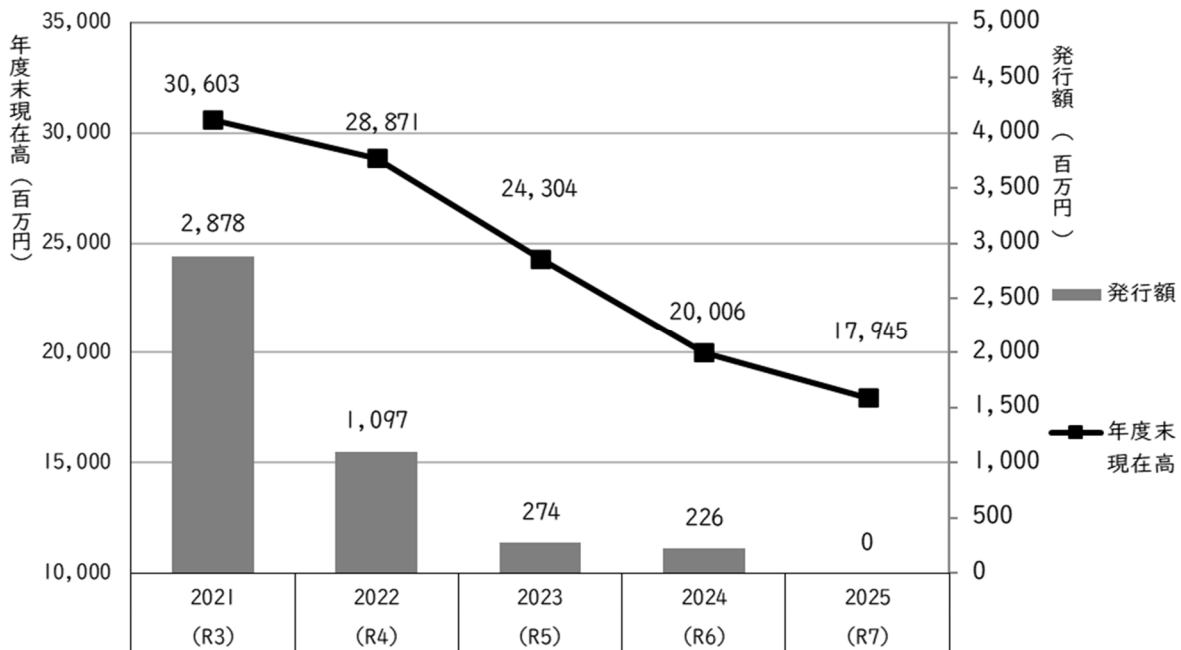
(単位 千円・%)

区 分	前年度末 現在高	発行額	償還額	当年度末 現在高	対前年度（現在高）	
					増減額	増減率
普 通 債	35,043,797	4,641,100	4,296,967	35,387,930	344,133	1.0
建設事業等	33,736,033	4,629,800	4,125,009	34,240,824	504,791	1.5
公 営 企 業	1,307,764	11,300	171,958	1,147,106	△ 160,658	△ 12.3
特 例 債	20,461,596	0	2,165,042	18,296,554	△ 2,165,042	△ 10.6
臨時財政対策	20,005,500	0	2,060,366	17,945,134	△ 2,060,366	△ 10.3
そ の 他	456,096	0	104,676	351,420	△ 104,676	△ 23.0
合 計	55,505,393	4,641,100	6,462,009	53,684,484	△ 1,820,909	△ 3.3



当年度末の市債現在高は536億8,448万円で、前年度に比べ18億2,090万円(△3.3%)の減となっている。一般会計における市債発行額と年度末現在高の推移を見ると、令和7年度の市債償還額が市債発行額を上回ったため、市債現在高全体は減少している。

臨時財政対策債の発行額と現在高の推移は、次のとおりである。



今年度は臨時財政対策債の新規発行がなかったことにより、当年度末現在高は 179 億 4,513 万円となり、一般会計市債現在高の 33.4%となっている。なお、臨時財政対策債の元利償還に要する額は地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

市債の発行においては、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、将来世代へ過大な負担を残すことのないよう留意し、適正な市債管理に努めてもらいたい。

(4) 企業等への繰出金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
特別会計	4,916,907,157	5,097,375,299	180,468,142	3.7
国民健康保険事業	1,545,300,181	1,558,260,503	12,960,322	0.8
後期高齢者医療事業	659,680,077	698,445,334	38,765,257	5.9
介護保険事業	2,711,926,899	2,840,669,462	128,742,563	4.7
公営企業会計	3,111,134,266	3,882,583,939	771,449,673	24.8
病院事業	1,135,738,000	1,446,676,600	310,938,600	27.4
水道事業	5,885,000	245,147,235	239,262,235	著増
工業用水道事業	400,000	600,000	200,000	50.0
下水道事業	1,744,686,378	1,951,974,746	207,288,368	11.9
交通事業	223,585,888	236,889,358	13,303,470	6.0
モーターボート競走事業	839,000	1,296,000	457,000	54.5
合 計	8,028,041,423	8,979,959,238	951,917,815	11.9

財政基盤の強化又は経費負担の軽減等のため、特別会計に 50 億 9,737 万円、公営企業会計に 38 億 8,258 万円の繰出しを行っている。

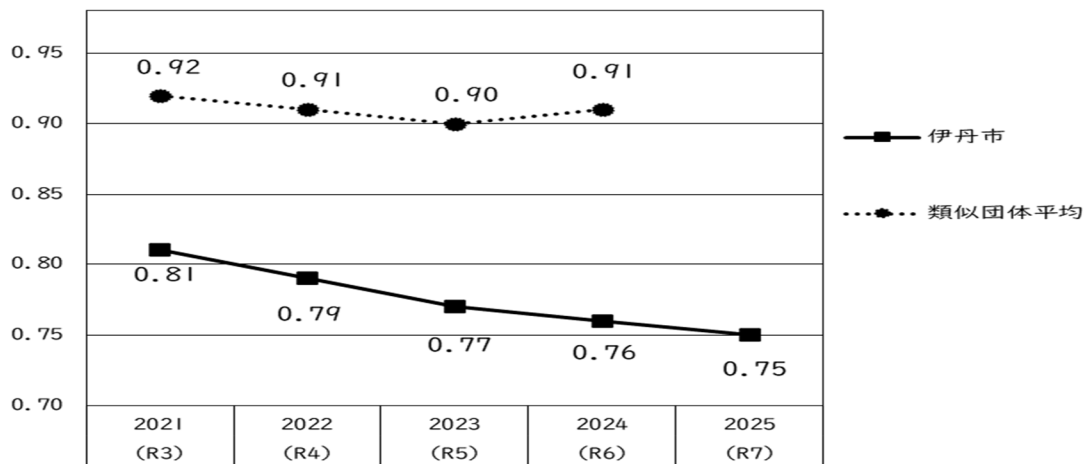
2. 財政の状況

(1) 財政指標の状況

普通会計（一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもので、本市の場合、一般会計のみ）の財政状況における各種財政指標の5カ年の推移は、次のとおりである。

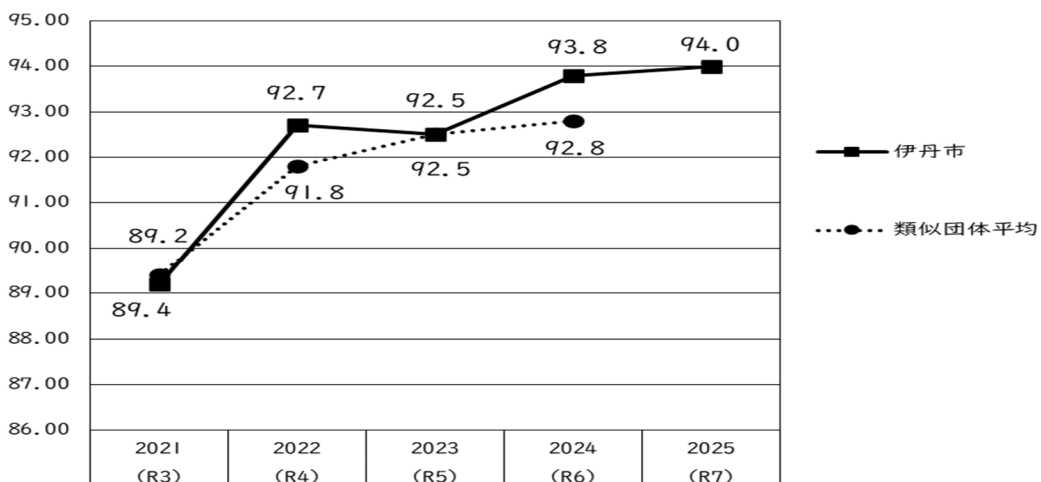
① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政需要に対する自主的な適応力を計るための数値を、3カ年の平均値で表したものである。この指数が「1」を超えるか、又は「1」に近いほど財政力が強いとされている。財政力指数は前年度に比べ、0.01ポイント低下し0.75となっている。



② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を示す指標とされている。経常収支比率は前年度に比べ、0.2ポイント上昇し94.0%となっている。



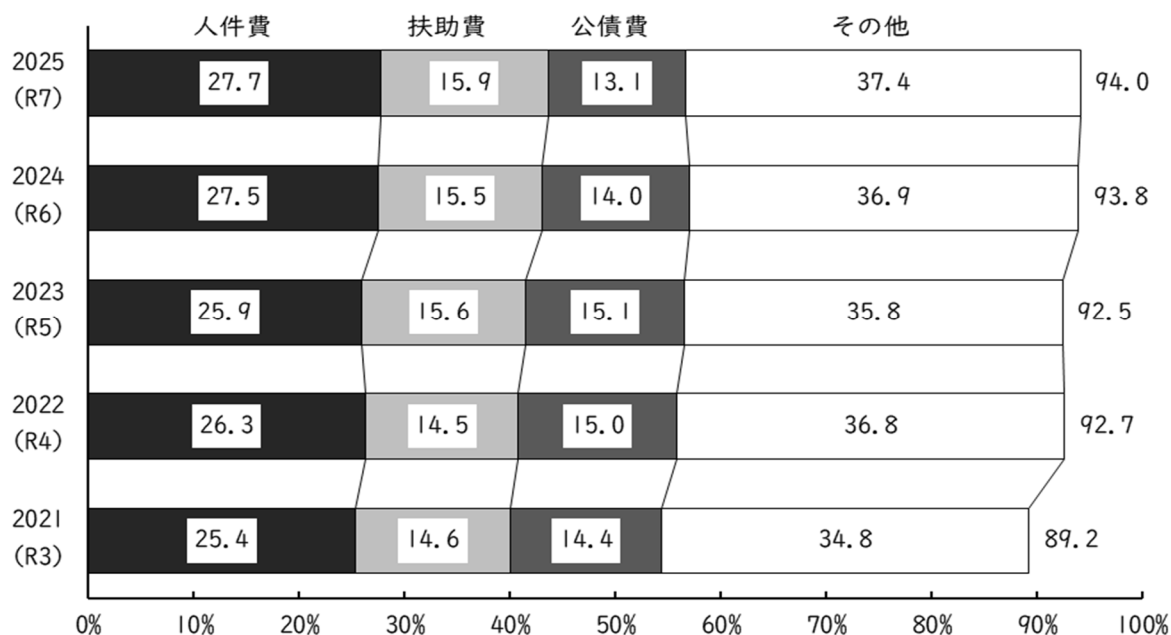
(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

経常収支比率が上昇したのは、経常経費充当一般財源の増加によるものである。

(単位 千円・%)

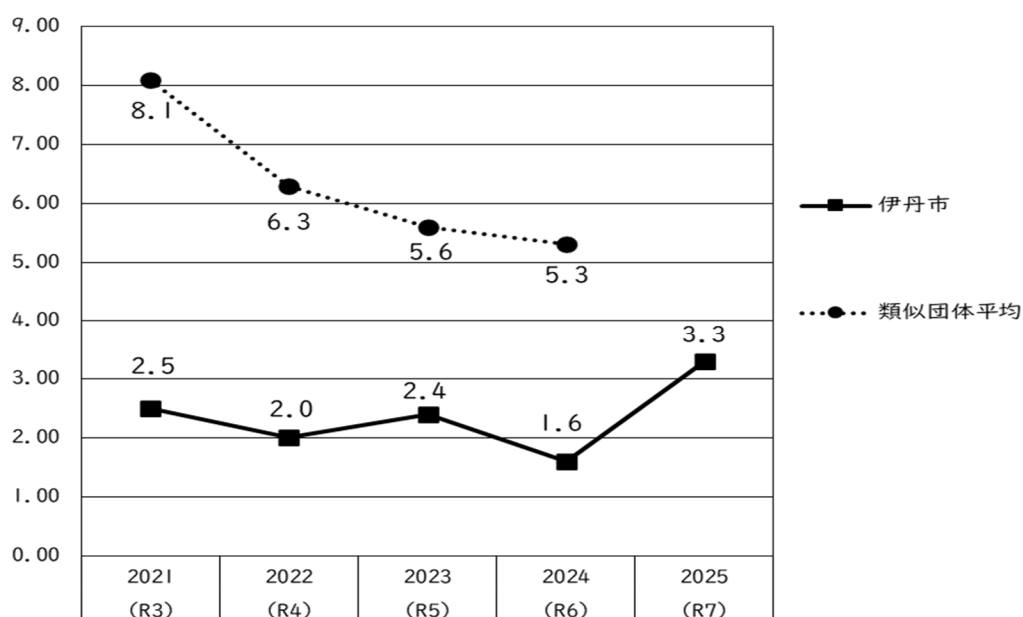
区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
						増減額	増減率
経常経費充当一般財源 (A)	41,431,623	42,766,521	43,885,901	45,469,214	47,640,309	2,171,095	4.8
経常一般財源 (B)	46,432,926	46,146,374	47,458,690	48,472,479	50,657,600	2,185,121	4.5
経常収支比率 (A) / (B)	89.2	92.7	92.5	93.8	94.0	0.2	—

経常経費充当一般財源性質別構成比



③ 実質収支比率

標準財政規模に占める実質収支の割合を見るもので、おおむね 3%～5%が望ましいとされており、実質収支比率は前年度から 1.7 ポイント上昇し 3.3%となっている。

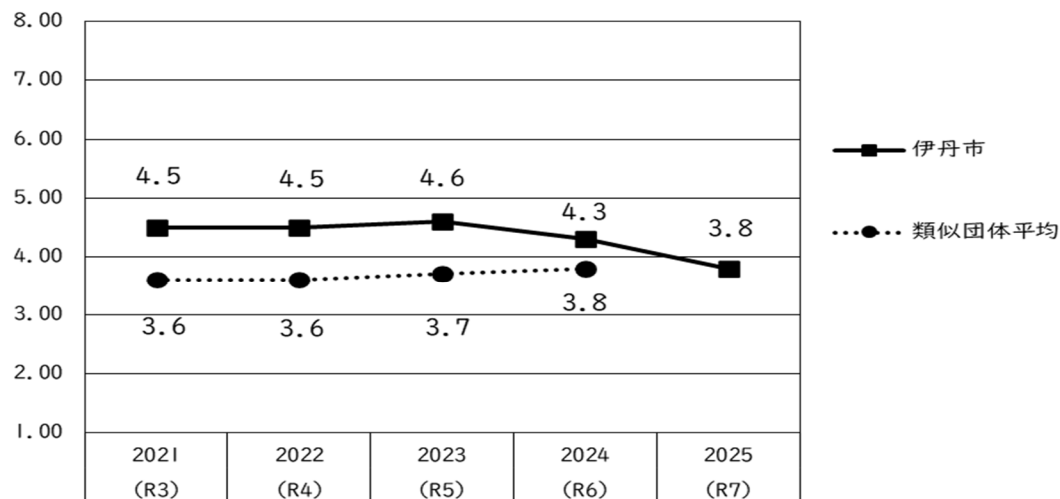


(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

④ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合を判断する指標で、健全化判断比率の指標の一つである。18%以上で地方債許可団体に移行し、地方債の発行に当たり国や兵庫県の許可が必要となる。25%以上になると早期健全化の段階に、35%以上で財政再生の段階となり、地方債の発行など様々な制約を受けることとなる。

実質公債費比率は前年度に比べ、0.5ポイント低下し3.8%となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

(2) 債務負担行為

市の将来の財政負担としては、市債現在高と債務負担行為額があるが、市債の状況については、1. 決算の特徴(3)市債の状況で述べたとおりである。債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6年度決算 7年度以降 支出予定額	7年度決算 8年度以降 支出予定額	対前年度 増 減 額
社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費負担金	147,157	133,922	△ 13,235
ななくさ移転改築工事費負担金	2,158	1,726	△ 432
育成園移転改築整備工事負担金	83,519	73,164	△ 10,355
厚生院移転改築整備工事費負担金	61,480	59,032	△ 2,448
防災公園街区整備事業にかかる公共施設管理者負担金	216,452	-	△ 216,452
共同利用施設管理運営事業	8,450	-	△ 8,450
高齢者憩のセンター管理運営業務	113	-	△ 113
防災気象情報業務	1,122	-	△ 1,122
防災アプリ管理業務	2,640	-	△ 2,640
し尿公共下水道放流施設長期包括的運営委託事業	64,362	34,656	△ 29,706
共同利用施設管理運営業務	201	-	△ 201
男女共同参画センター管理運営業務	117,097	78,380	△ 38,717
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	862,343	668,351	△ 193,992
産業振興センター管理運営業務	56,834	-	△ 56,834
労働福祉会館、中央公民館及び青少年センター管理運営業務	273,815	181,985	△ 91,830
北部学習センター及び図書館北分館管理運営業務	314,555	207,247	△ 107,308
中学校給食調理等業務	406,857	271,238	△ 135,619
公会計システム管理業務	4,167	3,426	△ 741
荒牧トンネル拡幅整備事業	-	177,034	177,034

(単位 千円)

区 分	6年度決算 7年度以降 支出予定額	7年度決算 8年度以降 支出予定額	対前年度 増 減 額
サンシティホール管理運営業務	240,184	182,469	△ 57,715
ローラースケート場管理運営業務	6,917	3,440	△ 3,477
伊丹スポーツセンター管理運営業務	68,891	54,317	△ 14,574
児童会館管理運営業務	122,246	92,141	△ 30,105
共同利用施設等管理運営業務（神津交流センター）	81,917	62,064	△ 19,853
図書館神津分館管理運営業務	49,710	37,831	△ 11,879
地域福祉総合センター管理運営業務	142,778	111,974	△ 30,804
家庭ごみ収集運搬等業務	1,510,721	870,257	△ 640,464
市営住宅等管理運営業務	643,989	483,410	△ 160,579
市営斎場及び合葬式墓地管理運営業務	253,529	203,558	△ 49,971
昆虫館管理運営業務	546,797	420,780	△ 126,017
生涯学習センター及び図書館南分館管理運営業務	665,064	519,702	△ 145,362
神津福祉センター管理運営業務	147,892	115,436	△ 32,456
稲野公園運動施設管理運営業務	30,967	15,656	△ 15,311
緑ヶ丘体育館・緑ヶ丘武道館等管理運営業務	89,872	42,453	△ 47,419
観光物産ギャラリー管理運営業務	76,493	58,554	△ 17,939
障害者福祉センター及び障害者デイサービスセンター管理運営業務	1,127,519	883,771	△ 243,748
新庁舎整備事業	6,347	-	△ 6,347
伊丹ミュージアム管理運営業務	1,136,239	858,524	△ 277,715
家庭児童相談システム構築等業務	10,705	8,804	△ 1,901
口腔保健センター管理運営業務	63,474	51,665	△ 11,809
大阪国際空港周辺緑地管理運営業務	124,950	99,960	△ 24,990
市民まちづくりプラザ管理運営業務	56,275	45,291	△ 10,984
財務会計システム更新業務	99,000	87,410	△ 11,590
LGWAN接続系仮想基盤構築業務	95,327	20,659	△ 74,668
まちなかミマモルメ利用促進事業	3,058	-	△ 3,058
スポーツ施設等体育館空調設備整備事業	15,300	-	△ 15,300
公園管理車両購入費	10,867	9,585	△ 1,282
共同利用施設等管理運営業務（いたみ交流センター）	201	-	△ 201
共同利用施設等管理運営業務（すずはら地区交流センター）	201	-	△ 201
地方公共団体システム標準化・共通化業務	698,660	358,664	△ 339,996
安全・安心見守りネットワーク更新事業	274,766	-	△ 274,766
小学校給食センター施設整備事業	66,913	-	△ 66,913
文化会館等管理運営業務	378,572	-	△ 378,572
文化施設整備保全事業	204,440	-	△ 204,440
消防救急デジタル無線設備更新整備事業負担金	332,848	-	△ 332,848
消防車両オーバーホール業務	36,894	-	△ 36,894
消防車両購入費	116,557	-	△ 116,557
議会記録作成業務	7,309	5,280	△ 2,029
みどりのプラザ管理運営業務	63,415	42,648	△ 20,767
学校体育館空調設備整備事業	628,400	-	△ 628,400
学校施設大規模改造等事業	1,662,843	-	△ 1,662,843
市長選挙執行費	12,280	-	△ 12,280
税額通知書等作成業務	22,137	-	△ 22,137
給与明細等配信サービス費	5,552	5,552	-
オフィスソフトウェアライセンス使用料	81,861	67,977	△ 13,884
まちなかミマモルメ利用促進事業	-	3,248	3,248
税額通知書等作成業務	-	33,565	33,565
文化会館及び音楽ホール管理運営業務	-	1,078,710	1,078,710
産業振興センター管理運営業務	-	152,382	152,382
共同利用施設等管理運営業務	-	34,135	34,135
高齢者憩いのセンター管理運営業務	-	422	422
みなみ地区交流センター整備事業	-	108,570	108,570
議会会議録検索システム配信業務	-	1,500	1,500
教育情報通信基盤運用保守業務	-	794,058	794,058
合 計	14,497,042	9,782,661	△ 4,714,381

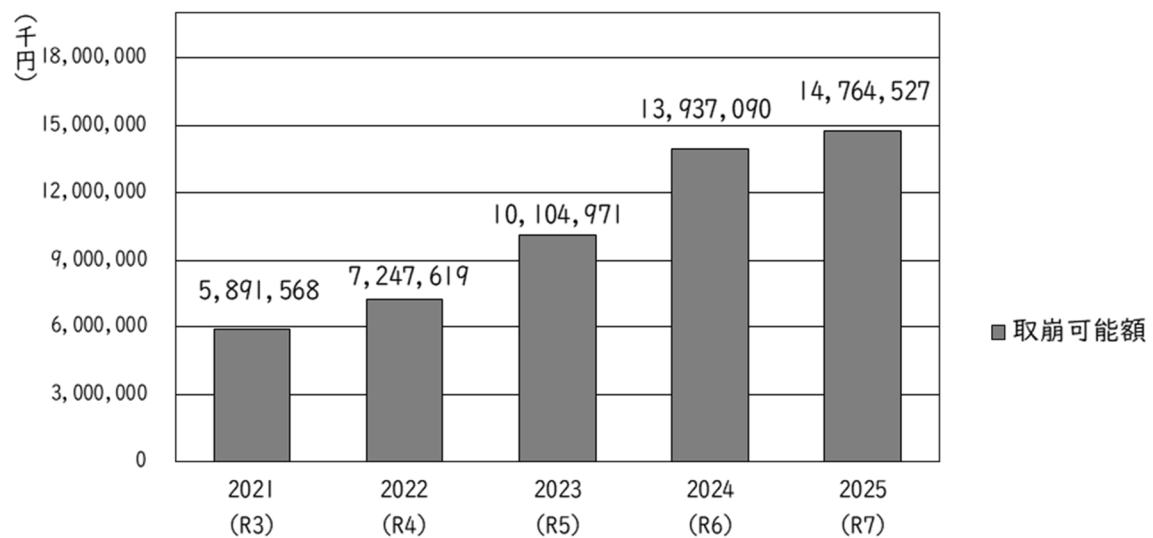
令和 8 年度以降支出予定額は 97 億 8,266 万円で、前年度に比べ 47 億 1,438 万円の減となっている。

損失補償に関する債務負担行為は、前年度と同数の 3 件となっている。この内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団事業資金にかかる損失補償
- ・ 兵庫県信用保証協会が保証した伊丹市中小企業振興融資制度にかかる損失補償（2 件）

(3) 財政調整基金の運用状況

財政調整基金の現在高は 147 億 6,452 万円となっており、前年度と比較すると、8 億 2,743 万円（5.9%）増加している。これは主に、統合新病院の整備費の増嵩に備えるため積立を行ったことによる。



(注) 1. 数値は基金残高である。
2. 出納整理期間異動分を含む。

財政調整基金は地方財政法第 4 条の 3 の規定に基づき、不慮の災害等により生じた経費の財源など、緊急に必要な経費の財源に充てる場合のほか、翌年度以降における財政の健全な運営に資するため、年度間調整財源として活用されるものである。

「伊丹市行財政プラン（令和 7 年度～令和 10 年度）」では、決算剰余金の 2 分の 1（法定分）以上を積立て及び標準財政規模の 17% から 20% までの範囲内を積立目標としている。当年度の残高は 30.6% で目標を上回るが、統合新病院の整備費の増嵩に備えるため積み立てた額（59 億 5,000 万円）を除くと、18.2% となっている。

３．予算の執行状況

(1) 予算執行率

(単位 円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
一 般 会 計	103,673,516,000	97,525,791,384	94.1	103,673,516,000	95,604,325,691	92.2
特 別 会 計	41,756,696,000	41,117,523,839	98.5	41,756,696,000	40,185,365,564	96.2
国民健康保険事業	18,050,251,000	17,800,386,276	98.6	18,050,251,000	17,396,279,814	96.4
後期高齢者医療事業	3,916,007,000	3,888,901,271	99.3	3,916,007,000	3,885,225,006	99.2
介護保険事業	19,743,031,000	19,383,905,206	98.2	19,743,031,000	18,859,861,240	95.5
鴻池財産区	13,363,000	12,461,242	93.3	13,363,000	12,350,087	92.4
荒牧財産区	19,356,000	18,272,120	94.4	19,356,000	18,155,375	93.8
新田中野財産区	14,688,000	13,597,724	92.6	14,688,000	13,494,042	91.9
合 計	145,430,212,000	138,643,315,223	95.3	145,430,212,000	135,789,691,255	93.4

一般会計の予算執行率は、歳入で 94.1%、歳出で 92.2%となっている。特別会計の予算執行率は、歳入で 98.5%、歳出で 96.2%となっている。

(2) 予算現額に対する不用額

① 一般会計

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	不用額	予算現額に対する割合	不用額	予算現額に対する割合	増減額	増減率
議 会 費	7,775,907	1.6	12,720,912	2.6	4,945,005	63.6
総 務 費	249,879,300	1.7	609,168,172	4.1	359,288,872	143.8
民 生 費	1,609,572,836	4.6	1,904,226,881	5.3	294,654,045	18.3
衛 生 費	360,648,537	6.2	331,804,747	5.4	△ 28,843,790	△ 8.0
労 働 費	5,049,775	5.3	7,063,021	4.5	2,013,246	39.9
農 業 費	2,059,096	2.2	2,582,383	2.7	523,287	25.4
商 工 費	19,215,937	3.7	35,769,379	7.5	16,553,442	86.1
土 木 費	400,672,959	6.2	774,426,719	11.6	373,753,760	93.3
消 防 費	62,526,703	2.3	55,084,865	1.9	△ 7,441,838	△ 11.9
教 育 費	991,544,087	3.9	1,390,695,396	5.0	399,151,309	40.3
災害復旧費	4,000	100.0	4,000	100.0	0	0.0
公 債 費	145,751,812	1.6	53,023,148	0.8	△ 92,728,664	△ 63.6
諸 支 出 金	13,499,112	5.5	8,217,753	1.1	△ 5,281,359	△ 39.1
予 備 費	36,884,310	-	63,337,933	-	26,453,623	71.7
合 計	3,905,084,371	3.9	5,248,125,309	5.1	1,343,040,938	34.4

一般会計の不用額は、前年度に比べ 13 億 4,304 万円 (34.4%) の増となっている。予算現額に対する割合は 5.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

② 特別会計

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	不用額	予算現額に 対する割合	不用額	予算現額に 対する割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	577,668,586	3.2	653,971,186	3.6	76,302,600	13.2
後期高齢者医療事業	32,396,792	0.9	30,781,994	0.8	△ 1,614,798	△ 5.0
介護保険事業	715,596,902	3.8	883,169,760	4.5	167,572,858	23.4
鴻池財産区	573,013	4.4	1,012,913	7.6	439,900	76.8
荒牧財産区	826,329	4.9	1,200,625	6.2	374,296	45.3
新田中野財産区	1,139,758	9.6	1,193,958	8.1	54,200	4.8
合 計	1,328,201,380	3.3	1,571,330,436	3.8	243,129,056	18.3

特別会計の不用額は、前年度に比べ 2 億 4,312 万円（18.3%）の増となっている。

予算現額に対する割合は 3.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(3) 市債

発行額は合計 46 億 4,110 万円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算で定められた範囲で適正に執行されている。

(4) 一時借入金

一般会計では、限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

特別会計では、一時借入金の予算は定められておらず、当年度の借入れはなかった。

(5) 歳出予算の流用

一般会計では、給料、職員手当等及び共済費に係るもの以外、項間の流用はなかった。

特別会計では、項間の流用はなかった。

4. 審査意見

我が国の経済は、令和 7 年度において賃上げ率が 2 年連続で 5%を上回るなど、これまでの「コストカット型経済」から「成長型経済」へと移行する段階にあると言える。足元の景気については、アメリカ合衆国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、回復傾向を維持している。しかし、賃金の伸びは物価上昇を安定的に上回る状況にはなく、また個人消費は緩やかに回復を続けながらも力強さを欠いている。こうした状況の中、本市は物価高騰対策など市民生活の支援を積極的に講じながら、伊丹のまちに誇りを感じ次の世代に引き継いでいけるよう、各種施策を実施した一年であった。

決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字で、単年度収支額では、後期高齢者医療事業特別会計及び荒牧財産区特別会計で赤字となった。

一般会計の歳入は約 975 億円で、前年度に比べ約 16 億円（1.7%）の増となった。これは、市税の増加及び国庫支出金、県支出金の増加が主な要因である。

市税収入は約 346 億円で、前年度と比べ約 17 億円（5.2%）の増となったが、これは令和 6 年度に実施した定額による個人住民税の特別税額控除（定額減税）の反動によるものである。

また、収入未済額、不納欠損額ともに対前年比で増加となった。

一般会計の歳出は約 956 億円で、前年度に比べ約 10 億円（1.0%）の増となっている。これは、主に人件費、物件費、補助費が増加したことによるものである。

次に、施策の実施状況であるが、第 6 次伊丹市総合計画の政策大綱である「安全・安心」「育ち・学び・共生社会」「健康・医療・福祉」「市民力・にぎわい・活力」「環境・都市基盤」「参画と協働・行政経営」に沿って各施策を展開した。

「安全・安心」では、まちの安全・安心を継続して確保できるよう、耐用年数が経過した市内にある 1,200 台すべての安全・安心見守りネットワーク機器を更新した。また、避難所のトイレ環境を整備するため、組立式仮設トイレを 110 基備蓄した。さらに、市民からの病気やケガに関する相談に看護師等が対応する救急医療相談や医療機関案内を行う救急安心センターひょうご事業（#7119）に参画した。

「育ち・学び・共生社会」では、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生の学校給食費を全額無償化するとともに小学生の学校給食費にかかる食材費上昇分の公費負担及び 2 カ月分の全額無償化を実施した。また、児童生徒の熱中症対策と災害時における避難所環境を改善するため、学校の体育館空調設備設置工事を実施した。さらに、スポーツ施設等の体育館における熱中症対策や災害時の避難所環境の向上を図るため、空調設備の整備に着手した。

「健康・医療・福祉」では、新生児の聴覚検査費用についての助成要件である所得制限を廃止し、新生児 1 人につき 1 回 3,000 円を上限に助成する事業を実施した。また、帯状疱疹とその合併症を予防するため、対象者へのワクチン定期接種を開始するとともに、50 歳から 60 歳までの任意接種に対して、1 人につき 1 回 4,000 円を上限に助成した。さらに、高齢者や障がいのある人が、住み慣れた自宅や地域において生活を維持することを目的とした高齢者等ごみ出し支援事業をモデル地区（伊丹・笹原・天神川小学校区）で実施し、事業効果の測定や課題の抽出及び検証を行った。

「市民力・にぎわい・活力」では、南小学校区における新たな地域コミュニティの拠点となるよう、旧南幼稚園跡地において、3 つの共同利用施設等の機能を集約した「みなみ交流センター」を整備する工事に着手した。また、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とした創業支援事業では、創業者への各種セミナーを実施するとともに、事業所の賃借料等に対する一部補助を 23 件実施した。さらに、ウメ輪紋病により大きく被害を受けた本市の特産花木である「南京桃」の復活を目指し、県補助金を活用して作成したプロモーション動画により、栽培過程や特殊技術等を伝える広報活動を行った。

「環境・都市基盤」では、市内企業における脱炭素経営の促進と企業及び地域の課題解決を図るため、市と金融機関、商工会議所、支援機関による支援体制を構築するとともに、脱炭素ガイドブック等を用いた脱炭素経営への取組と市民・市内企業の共創事業の活性化を促進する「地域ぐるみ脱炭素経営支援事業」を実施した。また、歩道（街路樹）再整備事業では、伊丹市街路樹管理計画に基づき、市道池尻 2050 号線などの歩道再整備工事や設計業務を実施し、安全・安心な通行空間の確保を図った。さらに、安全・安心に利用できる憩いの場の提供を目指

し、公園緑地等整備保全事業として東野公園ほか 16 公園の再整備・遊具更新等の工事を実施するとともに、伊丹市公園施設長寿命化計画を更新するための委託業務を実施した。

「参画と協働・行政経営」では、市広報紙「広報伊丹」について、カラー化やイラストの配置、月 1 回の発行などのリニューアルを行うとともに、市政情報等の発信ツールである公式LINE アカウントにセグメント配信の導入とリッチメニューの充実を図るなどのリニューアルを実施し、「伝える市役所」としての広報活動を展開した。また、まちづくり基本条例見直し検討事業として、伊丹市参画協働推進委員会を 3 回開催し、条例の運用に関する意見等を踏まえた答申を受けた。さらに、人材育成等の知見を有する外部人材を登用し、市職員のエンゲージメント向上を図るための様々な取組を行う、HR（ヒューマンリソース）戦略推進事業を実施した。

物価高騰対策として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、全市民を対象に、世帯ごとに 1 人当たり 6,000 円相当のプリペイド式ギフトカードを配布するとともに、特に家計への影響が大きい世帯や子育て世帯に対する給付金の支給に加え、学校給食費の支援、さらには、全市民・事業者を対象とした、水道基本料金及び下水道基本使用料について 2 期 4 カ月分を減免するなど、経済的負担軽減を通じた市民の生活支援を実施した。

次に、特別会計では、国民健康保険事業特別会計は、実質収支額及び単年度収支額はそれぞれ黒字となったが、前年度実質収支額、基金積立額及び基金取崩し額を加減した実質単年度収支額は、前年度に続き赤字となった。保険給付費は、前年度に比べ、8,783 万円（△0.7%）の減となっている。これは、主に療養諸費が減少したものであるが、1 人当たりの医療給付費は増加している。保険税の収入率は向上しており、今後も適正な歳入の確保を図りつつ安定した事業運営に努めてもらいたい。

介護保険事業特別会計では、実質収支額及び単年度収支額はそれぞれ黒字となったが、その主な要因は国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金、繰越金で増加したことによる。要介護認定者は増加し、保険給付費は件数、金額ともに前年度より増加しており、1 人当たりの保険給付費も増加している。「伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 9 期）」の基本理念である「住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるまち伊丹の実現」に向け、計画を着実に実施し、今後も増加する介護サービスに対するニーズと期待に応え安定した事業運営に努めてもらいたい。

令和 8 年 7 月 28 日に発生した令和 8 年熊本地震では、最大震度 7 が観測され、熊本県を中心に甚大な被害をもたらしている。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震からわずか 10 年という短い期間で再び大地震が起きたことは、いつ如何なる場所においても巨大地震が起これるということを改めて考えさせられるものとなった。こうしたことから、引き続き、巨大地震を始めとする災害への備えについての重要性を再認識することが、市民の命と暮らしを守る上において肝要である。

財政状況を示す各指標は、安定した水準を堅持しているものの、災害対応や少子高齢化・人口減少への対策などに加え、人件費の上昇や物価高騰、さらには、整備が進む統合新病院の事業費の増嵩などが、今後さらに財政負担として重くのしかかり、予断を許さない状況である。

「誇りあるまちを、次の世代へ。」を確実なものとなるよう、これまでの施策の効果検証を確実に行い、市民ニーズに的確に応えつつ、健全で安定的な財政運営に努めてもらいたい。

Ⅱ. 一 般 会 計

Ⅰ. 歳 入

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	101,171,183,000	103,673,516,000	2,502,333,000	2.5
調 定 額	96,771,934,539	98,455,146,907	1,683,212,368	1.7
収 入 済 額	95,892,575,861	97,525,791,384	1,633,215,523	1.7
対 予 算 現 額	94.8	94.1	△ 0.7	-
対 調 定 額	99.1	99.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	33,890,628	55,037,878	21,147,250	62.4
収 入 未 済 額	845,468,050	874,317,645	28,849,595	3.4
予算に比し増・減(△)	△ 5,278,607,139	△ 6,147,724,616	-	-

歳入総額は、前年度に比べ16億3,321万円(1.7%)の増となっている。

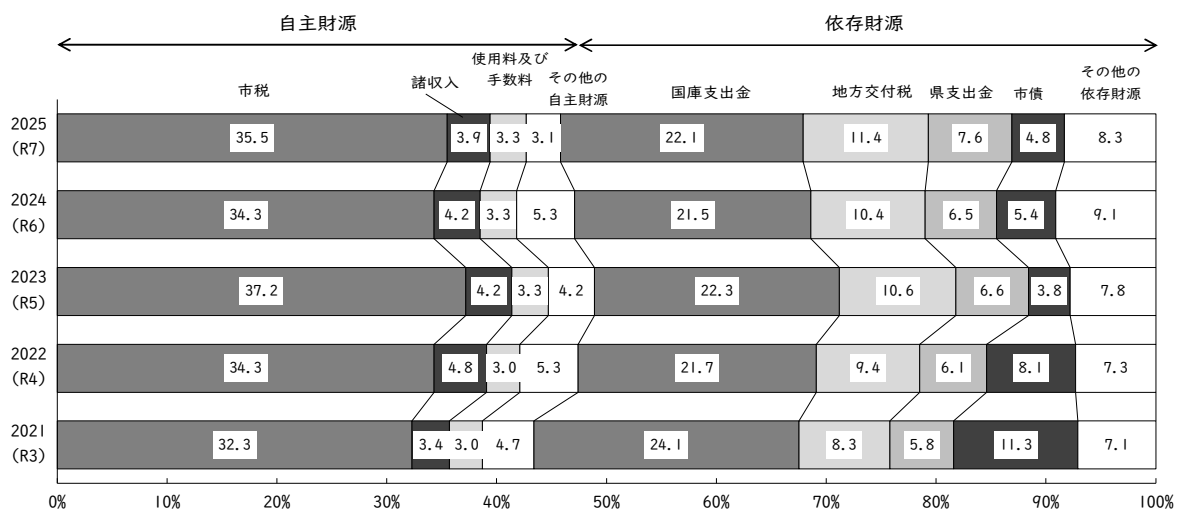
前年度と比較すると、予算現額で2.5%の増、調定額で1.7%の増、収入済額で1.7%の増、不納欠損額で62.4%の増、収入未済額で3.4%の増となっている。なお、伊丹市債権の管理に関する条例第10条の規定による私債権の債権放棄は、2件17,759,753円(自動車臨時運行標弁償金(滞納繰越分)、指定管理者利用料金(宮ノ前地区地下駐車場・JR伊丹駅前駐車場・アリオ地下駐車場、過年度分)・中心市街地駐車場諸実費徴収金(過年度分))となっている。今後も、適正な債権管理に取り組むことを望むものである。

予算現額に対する収入済額の割合(予算執行率)は94.1%で、前年度より0.7ポイント低下している。また、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.1%で、前年度と同じ値となっている。

(I) 自主財源と依存財源

(単位 千円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	45,256,949	47.2	44,663,618	45.8	△ 593,331	△ 1.3
市 税	32,914,971	34.3	34,637,604	35.5	1,722,633	5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	427,921	0.4	473,681	0.5	45,760	10.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,142,524	3.3	3,226,603	3.3	84,079	2.7
財 産 収 入	593,470	0.6	162,823	0.2	△ 430,647	△ 72.6
寄 附 金	186,406	0.2	457,691	0.5	271,285	145.5
繰 入 金	2,472,147	2.6	629,300	0.6	△ 1,842,847	△ 74.5
繰 越 金	1,453,310	1.5	1,254,418	1.3	△ 198,892	△ 13.7
諸 収 入	4,066,200	4.2	3,821,498	3.9	△ 244,702	△ 6.0
依 存 財 源	50,635,626	52.8	52,862,174	54.2	2,226,548	4.4
地 方 譲 与 税	1,082,227	1.1	1,100,291	1.1	18,064	1.7
利 子 割 交 付 金	23,181	0.0	66,496	0.1	43,315	186.9
配 当 割 交 付 金	412,766	0.4	426,193	0.4	13,427	3.3
株式等譲渡所得割交付金	543,514	0.6	649,845	0.7	106,331	19.6
法 人 事 業 税 交 付 金	399,289	0.4	433,084	0.4	33,795	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,782,269	5.0	5,164,438	5.3	382,169	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	75,278	0.1	67,211	0.1	△ 8,067	△ 10.7
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,609	0.0	7,027	0.0	418	6.3
地 方 特 例 交 付 金	1,159,931	1.2	213,264	0.2	△ 946,667	△ 81.6
地 方 交 付 税	9,995,017	10.4	11,158,654	11.4	1,163,637	11.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,837	0.0	17,822	0.0	△ 1,015	△ 5.4
国 庫 支 出 金	20,663,030	21.5	21,520,640	22.1	857,610	4.2
県 支 出 金	6,270,621	6.5	7,396,109	7.6	1,125,488	17.9
市 債	5,203,057	5.4	4,641,100	4.8	△ 561,957	△ 10.8
合 計	95,892,575		97,525,792		1,633,217	1.7



(注) 1. その他の自主財源は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金である。

2. その他の依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金である。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源 45.8%、依存財源 54.2%である。

自主財源は、前年度に比べ 5 億 9,333 万円 (△1.3%) の減となっている。これは主に、市税で増加したが、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入で減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ 22 億 2,654 万円 (4.4%) の増となっている。これは主に、地方特例交付金、市債で減少したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金で増加したことによるものである。

(2) 款別収入状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	34,634,517,000	34,914,366,468	34,637,604,005	9,317,897	267,444,566
地 方 譲 与 税	1,175,000,000	1,100,291,000	1,100,291,000	0	0
利 子 割 交 付 金	66,496,000	66,496,000	66,496,000	0	0
配 当 割 交 付 金	426,193,000	426,193,000	426,193,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	649,845,000	649,845,000	649,845,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	433,084,000	433,084,000	433,084,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,164,438,000	5,164,438,000	5,164,438,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	88,000,000	67,211,000	67,211,000	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,609,000	7,027,000	7,027,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	210,300,000	213,264,000	213,264,000	0	0
地 方 交 付 税	11,158,654,000	11,158,654,000	11,158,654,000	0	0
交通安全対策特別交付金	27,000,000	17,822,000	17,822,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	464,687,000	485,102,057	473,681,000	243,570	11,177,487
使 用 料 及 び 手 数 料	3,216,267,000	3,293,692,035	3,226,602,646	4,646,222	62,443,167
国 庫 支 出 金	23,645,819,000	21,520,640,135	21,520,640,135	0	0
県 支 出 金	8,037,629,000	7,396,109,164	7,396,109,164	0	0
財 産 収 入	143,661,000	162,823,037	162,823,037	0	0
寄 附 金	472,363,000	457,690,669	457,690,669	0	0
繰 入 金	1,241,013,000	629,299,705	629,299,705	0	0
繰 越 金	1,254,418,000	1,254,418,232	1,254,418,232	0	0
諸 収 入	3,950,422,000	4,395,580,405	3,821,497,791	40,830,189	533,252,425
市 債	7,207,100,000	4,641,100,000	4,641,100,000	0	0
自動車取得税交付金	1,000	0	0	0	0
合 計	103,673,516,000	98,455,146,907	97,525,791,384	55,037,878	874,317,645

収入済額前年度比較

(単位 円・%)

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
市 税	32,914,970,836	34,637,604,005	1,722,633,169	5.2
地 方 譲 与 税	1,082,227,000	1,100,291,000	18,064,000	1.7
利 子 割 交 付 金	23,181,000	66,496,000	43,315,000	186.9
配 当 割 交 付 金	412,766,000	426,193,000	13,427,000	3.3
株式等譲渡所得割交付金	543,514,000	649,845,000	106,331,000	19.6
法 人 事 業 税 交 付 金	399,289,000	433,084,000	33,795,000	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,782,269,000	5,164,438,000	382,169,000	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	75,278,000	67,211,000	△ 8,067,000	△ 10.7
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,609,000	7,027,000	418,000	6.3
地 方 特 例 交 付 金	1,159,931,000	213,264,000	△ 946,667,000	△ 81.6
地 方 交 付 税	9,995,017,000	11,158,654,000	1,163,637,000	11.6
交通安全対策特別交付金	18,837,000	17,822,000	△ 1,015,000	△ 5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	427,921,163	473,681,000	45,759,837	10.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,142,524,397	3,226,602,646	84,078,249	2.7
国 庫 支 出 金	20,663,029,944	21,520,640,135	857,610,191	4.2
県 支 出 金	6,270,620,734	7,396,109,164	1,125,488,430	17.9
財 産 収 入	593,470,125	162,823,037	△ 430,647,088	△ 72.6
寄 附 金	186,406,047	457,690,669	271,284,622	145.5
繰 入 金	2,472,146,935	629,299,705	△ 1,842,847,230	△ 74.5
繰 越 金	1,453,310,404	1,254,418,232	△ 198,892,172	△ 13.7
諸 収 入	4,066,200,276	3,821,497,791	△ 244,702,485	△ 6.0
市 債	5,203,057,000	4,641,100,000	△ 561,957,000	△ 10.8
合 計	95,892,575,861	97,525,791,384	1,633,215,523	1.7

(3) 市税

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	32,803,292,000	34,634,517,000	1,831,225,000	5.6
調 定 額	33,165,563,185	34,914,366,468	1,748,803,283	5.3
収 入 済 額	32,914,970,836	34,637,604,005	1,722,633,169	5.2
対 予 算 現 額	100.3	100.0	△ 0.3	-
対 調 定 額	99.2	99.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	8,885,328	9,317,897	432,569	4.9
収 入 未 済 額	241,707,021	267,444,566	25,737,545	10.6
予算に比し増・減(△)	111,678,836	3,087,005	-	-

① 概況

収入済額は前年度に比べ 17 億 2,263 万円 (5.2%) の増、不納欠損額は前年度に比べ 43 万円 (4.9%) の増、収入未済額は前年度に比べ 2,573 万円 (10.6%) の増となっている。

収入率は 99.2%で、前年度と同じ値となっている。

一般会計の歳入に占める割合は 35.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

税目別収入状況と前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
市民税	15,907,306,164	15,716,291,235	98.8	7,456,325	0.0	183,558,604	1.2
個人	13,028,977,165	12,846,846,518	98.6	5,354,685	0.0	176,775,962	1.4
法人	2,878,328,999	2,869,444,717	99.7	2,101,640	0.1	6,782,642	0.2
固定資産税	14,411,703,180	14,351,570,148	99.6	954,578	0.0	59,178,454	0.4
土地・家屋	11,983,009,365	11,932,391,227	99.6	800,648	0.0	49,817,490	0.4
(土地)	(6,070,220,082)	(6,044,490,293)	(99.6)	(408,713)	(0.0)	(25,321,076)	(0.4)
(家屋)	(5,912,789,283)	(5,887,900,934)	(99.6)	(391,935)	(0.0)	(24,496,414)	(0.4)
償却資産	2,230,058,515	2,220,543,621	99.6	153,930	0.0	9,360,964	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	198,635,300	198,635,300	100.0	0	-	0	-
軽自動車税	306,050,583	293,316,156	95.8	703,399	0.3	12,031,028	3.9
種別割	280,475,883	267,741,456	95.5	703,399	0.2	12,031,028	4.3
環境性能割	25,574,700	25,574,700	100.0	0	-	0	-
市たばこ税	1,230,265,987	1,230,248,651	99.9	0	-	17,336	0.1
入湯税	15,821,442	15,821,442	100.0	0	-	0	-
都市計画税	3,043,219,112	3,030,356,373	99.6	203,595	0.0	12,659,144	0.4
合 計	34,914,366,468	34,637,604,005	99.2	9,317,897	0.0	267,444,566	0.8

税目別前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	14,206,062,363	43.2	15,716,291,235	45.4	1,510,228,872	10.6
個人	11,491,485,798	34.9	12,846,846,518	37.1	1,355,360,720	11.8
法人	2,714,576,565	8.2	2,869,444,717	8.3	154,868,152	5.7
固定資産税	14,153,826,964	43.0	14,351,570,148	41.4	197,743,184	1.4
土地・家屋	11,767,770,323	35.8	11,932,391,227	34.4	164,620,904	1.4
(土地)	(6,032,951,022)	(18.3)	(6,044,490,293)	(17.4)	(11,539,271)	(0.2)
(家屋)	(5,734,819,301)	(17.4)	(5,887,900,934)	(17.0)	(153,081,633)	(2.7)
償却資産	2,197,953,441	6.7	2,220,543,621	6.4	22,590,180	1.0
国有資産等所在 市町村交付金	188,103,200	0.6	198,635,300	0.6	10,532,100	5.6
軽自動車税	287,702,145	0.9	293,316,156	0.8	5,614,011	2.0
種別割	264,336,945	0.8	267,741,456	0.8	3,404,511	1.3
環境性能割	23,365,200	0.1	25,574,700	0.1	2,209,500	9.5
市たばこ税	1,258,620,178	3.8	1,230,248,651	3.6	△ 28,371,527	△ 2.3
入湯税	15,211,092	0.1	15,821,442	0.1	610,350	4.0
都市計画税	2,993,548,094	9.1	3,030,356,373	8.7	36,808,279	1.2
合 計	32,914,970,836	100.0	34,637,604,005	100.0	1,722,633,169	5.2

市民税は市税収入の45.4%を占めている。収入済額は、前年度に比べ15億1,022万円(10.6%)の増となっている。これは、前年度定額減税の実施に伴う減少に対する反動増等により個人市民税で13億5,536万円(11.8%)、また、企業業績の伸びにより法人市民税で1億5,486万円(5.7%)増加したことによるものである。

なお、法人市民税(現年度分)に係る法人数、調定額、収入済額の推移は、次のとおりであり、前年度に比べ、法人数で2.2%の増、調定額で5.9%の増、収入済額で5.9%の増となっている。

(単位 社・円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
						増 減	増減率
法人数	4,283 (2,346)	4,356 (2,352)	4,403 (2,421)	4,455 (2,398)	4,552 (2,453)	97	2.2
調定額	1,759,236,200	2,010,547,600	2,872,651,034	2,683,066,320	2,841,611,920	158,545,600	5.9
収入済額	1,755,585,017	2,008,502,340	2,870,657,734	2,680,629,718	2,838,545,198	157,915,480	5.9

(注) 法人数欄の()内は、均等割のみの法人数を内書したものである。

固定資産税は市税収入の41.4%を占めている。収入済額は、前年度に比べ1億9,774万円(1.4%)の増となっている。これは主に、家屋の新增築等によるものである。

都市計画税は市税収入の8.7%を占めている。収入済額は、前年度に比べ3,680万円(1.2%)の増となっている。

② 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

区 分			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
								増 減	増減率
市 民 税	個人	件数	433	604	497	433	466	33	7.6
		金額	7,863,813	10,699,037	6,389,541	5,142,806	5,354,685	211,879	4.1
	法人	件数	4	11	11	6	19	13	216.7
		金額	283,600	1,602,291	757,640	530,107	2,101,640	1,571,533	296.5
固定資産税		件数	145	216	137	129	146	17	13.2
		金額	2,426,835	1,719,325	2,740,186	2,039,408	954,578	△ 1,084,830	△ 53.2
都市計画税		金額	518,199	360,241	573,418	431,307	203,595	△ 227,712	△ 52.8
軽自動車税		件数	82	89	140	175	198	23	13.1
		金額	285,000	363,660	565,200	741,700	703,399	△ 38,301	△ 5.2
合 計		件数	664	920	785	743	829	86	11.6
		金額	11,377,447	14,744,554	11,025,985	8,885,328	9,317,897	432,569	4.9

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数と重複するため記載していない。

不納欠損処分の件数及び処分量は829件931万円で、前年度に比べ件数は86件(11.6%)の増、処分量は43万円(4.9%)の増となっている。処分量の増は主に、前年度に比べ法人の破産による滞納処分の執行停止(地方税法第15条の7第5項による納入義務の即時消滅)が多かったためである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
								増 減	増減率
市 民 税	個人		177,094,974	178,141,604	161,555,332	157,632,430	176,775,962	19,143,532	12.1
	法人		10,862,164	7,471,797	6,405,031	6,885,179	6,782,642	△ 102,537	△ 1.5
固定資産税			79,966,787	70,472,437	54,665,876	54,550,929	59,178,454	4,627,525	8.5
都市計画税			16,747,543	14,741,258	11,554,938	11,618,364	12,659,144	1,040,780	9.0
軽自動車税			11,878,244	12,199,976	11,985,888	11,002,783	12,031,028	1,028,245	9.3
市たばこ税			17,336	17,336	17,336	17,336	17,336	0	0.0
合 計			296,567,048	283,044,408	246,184,401	241,707,021	267,444,566	25,737,545	10.6
			(0.9)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	-	-
調定額			31,847,607,699	32,728,854,672	33,877,254,773	33,165,563,185	34,914,366,468	1,748,803,283	5.3

(注) 合計欄の()内は、調定額に占める収入未済額の割合を示す。

収入未済額は2億6,744万円で、前年度に比べ2,573万円(10.6%)の増となっている。収入未済額の増は主に、個人市民税の調定額が大幅に増加したことによるもので、調定額に占める収入未済額の割合は0.8%となっている。

(4) 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,195,000,000	1,175,000,000	△ 20,000,000	△ 1.7
調 定 額	1,082,227,000	1,100,291,000	18,064,000	1.7
収 入 済 額	1,082,227,000	1,100,291,000	18,064,000	1.7
対 予 算 現 額	90.6	93.6	3.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 112,773,000	△ 74,709,000	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	79,515,000	75,342,000	△ 4,173,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	243,341,000	250,335,000	6,994,000	2.9
森林環境譲与税	22,217,000	23,411,000	1,194,000	5.4
航空機燃料譲与税	737,154,000	751,203,000	14,049,000	1.9
合 計	1,082,227,000	1,100,291,000	18,064,000	1.7

- (注) 1. 地方揮発油譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税収入額の100分の42を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
2. 自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税収入額の1,000分の407を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
3. 森林環境譲与税は、国税として徴収された森林環境税の90%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与されるものである。
4. 航空機燃料譲与税は、国税として徴収された航空機燃料税収入額の13分の4に相当する額の5分の4を、着陸料及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるものである。

(5) 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,000,000	66,496,000	48,496,000	269.4
調 定 額	23,181,000	66,496,000	43,315,000	186.9
収 入 済 額	23,181,000	66,496,000	43,315,000	186.9
対 予 算 現 額	128.8	100.0	△ 28.8	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	5,181,000	0	-	-

- (注) 利子割交付金は、県税として徴収された県民税の利子割額の59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(6) 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	412,766,000	426,193,000	13,427,000	3.3
調 定 額	412,766,000	426,193,000	13,427,000	3.3
収 入 済 額	412,766,000	426,193,000	13,427,000	3.3
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 配当割交付金は、県税として徴収された県民税の配当割額の59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(7) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	543,514,000	649,845,000	106,331,000	19.6
調 定 額	543,514,000	649,845,000	106,331,000	19.6
収 入 済 額	543,514,000	649,845,000	106,331,000	19.6
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(8) 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	418,000,000	433,084,000	15,084,000	3.6
調 定 額	399,289,000	433,084,000	33,795,000	8.5
収 入 済 額	399,289,000	433,084,000	33,795,000	8.5
対 予 算 現 額	95.5	100.0	4.5	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 18,711,000	0	-	-

(注) 法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%を、法人税割額及び従業者数で按分して交付されるものである。

(9) 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,782,269,000	5,164,438,000	382,169,000	8.0
調 定 額	4,782,269,000	5,164,438,000	382,169,000	8.0
収 入 済 額	4,782,269,000	5,164,438,000	382,169,000	8.0
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税を都道府県間の消費に応じて清算した後、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

(10) 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	76,000,000	88,000,000	12,000,000	15.8
調 定 額	75,278,000	67,211,000	△ 8,067,000	△ 10.7
収 入 済 額	75,278,000	67,211,000	△ 8,067,000	△ 10.7
対 予 算 現 額	99.1	76.4	△ 22.7	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 722,000	△ 20,789,000	-	-

(注) 環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割額の40.85%を、市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

(11) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,542,000	6,609,000	67,000	1.0
調 定 額	6,609,000	7,027,000	418,000	6.3
収 入 済 額	6,609,000	7,027,000	418,000	6.3
対 予 算 現 額	101.0	106.3	5.3	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	67,000	418,000	-	-

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の土地、建物及び工作物について交付されるものである。交付金総額の10分の7は土地等の価格で按分され、10分の3は土地等の種類及び用途、当該市町村の財政状況等を考慮して配分される。

(12) 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,183,690,000	210,300,000	△ 973,390,000	△ 82.2
調 定 額	1,159,931,000	213,264,000	△ 946,667,000	△ 81.6
収 入 済 額	1,159,931,000	213,264,000	△ 946,667,000	△ 81.6
対 予 算 現 額	98.0	101.4	3.4	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 23,759,000	2,964,000	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	1,145,791,000	203,901,000	△ 941,890,000	△ 82.2
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	14,140,000	9,363,000	△ 4,777,000	△ 33.8
合 計	1,159,931,000	213,264,000	△ 946,667,000	△ 81.6

(注) 1. 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、交付されるものである。また、令和7年度は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として算定され、交付されている。

2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補てんするため、交付されるものである。

(13) 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,995,017,000	11,158,654,000	1,163,637,000	11.6
調 定 額	9,995,017,000	11,158,654,000	1,163,637,000	11.6
収 入 済 額	9,995,017,000	11,158,654,000	1,163,637,000	11.6
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
普通交付税	9,449,113,000	10,548,997,000	1,099,884,000	11.6
特別交付税	545,904,000	609,657,000	63,753,000	11.7
合 計	9,995,017,000	11,158,654,000	1,163,637,000	11.6

- (注) 1. 地方交付税の総額は、国税として徴収された所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の19.5%、地方法人税収入額の全額とされている。
2. 交付税総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付され、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額を基礎として算定される。

収入済額は、前年度に比べ11億6,363万円(11.6%)の増となっている。これは主に、普通交付税で、物価高への対応や地方公務員の給与改定、こども・子育て政策の強化により増加したことに加え、経済対策や委託料等の物価高対応等を円滑に実施するために必要となる経費を算定する「臨時経済対策費」が措置されたことによるものである。

(14) 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	31,000,000	27,000,000	△ 4,000,000	△ 12.9
調 定 額	18,837,000	17,822,000	△ 1,015,000	△ 5.4
収 入 済 額	18,837,000	17,822,000	△ 1,015,000	△ 5.4
対 予 算 現 額	60.8	66.0	5.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 12,163,000	△ 9,178,000	-	-

- (注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源とし、市内における交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を算定基礎として算定され、交付されるものである。

(15) 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	459,810,000	464,687,000	4,877,000	1.1
調 定 額	439,231,192	485,102,057	45,870,865	10.4
収 入 済 額	427,921,163	473,681,000	45,759,837	10.7
対 予 算 現 額	93.1	101.9	8.8	-
対 調 定 額	97.4	97.6	0.2	-
不 納 欠 損 額	31,540	243,570	212,030	672.3
収 入 未 済 額	11,278,489	11,177,487	△ 101,002	△ 0.9
予算に比し増・減(△)	△ 31,888,837	8,994,000	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (R7)	収入未済額 (R7)
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率		
負担金	427,921,163	473,681,000	45,759,837	10.7	243,570	11,177,487
民生費負担金	31,994,693	30,529,678	△ 1,465,015	△ 4.6	0	25,009
土木費負担金	399,300	0	△ 399,300	皆減	0	0
教育費負担金	395,527,170	443,151,322	47,624,152	12.0	243,570	11,152,478

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 4,575 万円 (10.7%) の増となっている。これは主に、教育費負担金で、私立保育施設の新設による入所児童数の増加したことにより私立保育所利用負担金が 5,063 万円増加したことによるものである。

② 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
教育費負担金	保育所利用負担金 (滞納繰越分)	1	31,540	2	243,570	212,030	672.3
合 計		1	31,540	2	243,570	212,030	672.3

不納欠損額は 24 万円で、前年度に比べ 21 万円 (672.3%) の増となっている。これは、保育所利用負担金 (滞納繰越分) で、前年度に比べ不納欠損対象者 1 件あたりの保育所利用負担金が高額であることによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
民生費負担金	養護老人ホーム入所者負担金 (滞納繰越分)	25,009	25,009	0	0.0
教育費負担金	私立保育所利用負担金	2,524,800	2,492,910	△ 31,890	△ 1.3
	保育所利用負担金 (滞納繰越分)	8,438,630	8,377,818	△ 60,812	△ 0.7
	延長保育利用負担金	97,000	68,000	△ 29,000	△ 29.9
	預かり保育利用者負担金	103,000	164,810	61,810	60.0
	預かり保育利用者負担金 (滞納繰越分)	90,050	48,940	△ 41,110	△ 45.7
合 計		11,278,489	11,177,487	△ 101,002	△ 0.9

収入未済額は 1,117 万円で、前年度に比べ 10 万円 (△0.9%) の減となっている。これは主に、保育所利用負担金 (滞納繰越分) で、不納欠損額の増加に伴い収入未済額が減少したこと、私立保育所利用負担金、預かり保育利用者負担金 (滞納繰越分) で、債権管理の徹底を図った結果、収入率が上昇したことによるものである。

(16) 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,166,122,000	3,216,267,000	50,145,000	1.6
調 定 額	3,214,827,084	3,293,692,035	78,864,951	2.5
収 入 済 額	3,142,524,397	3,226,602,646	84,078,249	2.7
対 予 算 現 額	99.3	100.3	1.0	-
対 調 定 額	97.8	98.0	0.2	-
不 納 欠 損 額	5,263,011	4,646,222	△ 616,789	△ 11.7
収 入 未 済 額	67,039,676	62,443,167	△ 4,596,509	△ 6.9
予算に比し増・減(△)	△ 23,597,603	10,335,646	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (R7)	収入未済額 (R7)
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率		
使用料	3,023,769,698	3,107,929,744	84,160,046	2.8	4,645,582	62,411,507
総務使用料	33,444,812	65,258,037	31,813,225	95.1	0	5,161,772
民生使用料	10,078,240	9,747,470	△ 330,770	△ 3.3	0	0
衛生使用料	115,311,127	94,597,026	△ 20,714,101	△ 18.0	0	0
商工使用料	5,596,470	5,056,330	△ 540,140	△ 9.7	0	0
土木使用料	828,664,092	821,207,722	△ 7,456,370	△ 0.9	4,576,413	54,354,943
教育使用料	2,030,674,957	2,112,063,159	81,388,202	4.0	69,169	2,894,792
手数料	118,754,699	118,672,902	△ 81,797	△ 0.1	640	31,660
総務手数料	70,483,184	67,335,702	△ 3,147,482	△ 4.5	0	560
衛生手数料	24,438,120	25,811,760	1,373,640	5.6	0	28,700
農業手数料	32,100	33,600	1,500	4.7	0	0
商工手数料	812,650	587,510	△ 225,140	△ 27.7	0	0
土木手数料	14,849,700	17,446,420	2,596,720	17.5	0	0
消防手数料	6,156,500	5,353,550	△ 802,950	△ 13.0	0	0
教育手数料	1,982,445	2,104,360	121,915	6.1	640	2,240
民生手数料	0	0	0	0.0	0	160
合 計	3,142,524,397	3,226,602,646	84,078,249	2.7	4,646,222	62,443,167

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 8,407 万円 (2.7%) の増となっている。これは主に、使用料（主に、総務使用料、教育使用料）で増加したことによるものである。

総務使用料の増は主に、行政財産目的外使用許可が増加したことにより行政財産目的外使用料（庁舎等）で 2,773 万円増加したことによるものである。

教育使用料の増は主に、人事院勧告に伴う公定価格の増額により保育所等保育料（法定代理受領分）で 8,138 万円増加したことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
土木使用料	市営住宅家賃（滞納繰越分）	190	5,062,206	102	4,101,543	△ 960,663	△ 19.0
	市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	27	162,895	68	474,870	311,975	191.5
教育使用料	保育所等使用料（利用者負担相当額滞納繰越分）	2	31,200	1	19,800	△ 11,400	△ 36.5
	こども発達支援センター使用料（滞納）	3	6,390	0	0	△ 6,390	皆減
	児童くらぶ育成料（滞納繰越分）	0	0	8	49,369	49,369	皆増
教育手数料	児童くらぶ育成料督促手数料	0	0	8	640	640	皆増
	こども発達支援センター使用料督促手数料	3	240	0	0	△ 240	皆減
	子育て家庭ショートステイ弁償金督促手数料	1	80	0	0	△ 80	皆減
合 計		226	5,263,011	187	4,646,222	△ 616,789	△ 11.7

不納欠損額は 464 万円で、前年度に比べ 61 万円（△11.7%）の減となっている。これは主に、市営住宅家賃（滞納繰越分）で、前年度に比べ不納欠損処分の対象となる債権が少なかったため、時効により消滅する債権が減少したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
総務使用料	行政財産目的外使用料（音楽ホール・過年度）	4,981,772	4,981,772	0	0.0
	行政財産目的外使用料（文化会館、演劇ホール、音楽ホール）	0	180,000	180,000	皆増
土木使用料	市営住宅家賃	4,585,030	3,681,362	△ 903,668	△ 19.7
	市営住宅家賃（滞納繰越分）	43,893,694	41,925,951	△ 1,967,743	△ 4.5
	市営住宅駐車場使用料	550,499	380,000	△ 170,499	△ 31.0
	市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	8,517,242	8,367,630	△ 149,612	△ 1.8
教育使用料	保育所等保育料（利用者負担相当額）	510,200	153,200	△ 357,000	△ 70.0
	保育所等使用料（利用者負担相当額滞納繰越分）	3,788,770	2,588,892	△ 1,199,878	△ 31.7
	他市児童受託保育料（公立分）	0	3,000	3,000	皆増
	児童くらぶ育成料	0	16,000	16,000	皆増
	児童くらぶ育成料（滞納繰越分）	183,069	133,700	△ 49,369	△ 27.0
総務手数料	行政財産目的外使用料督促手数料	560	560	0	0.0
衛生手数料	し尿処理手数料	3,000	9,500	6,500	216.7
	し尿処理手数料（滞納繰越分）	22,800	19,200	△ 3,600	△ 15.8
	児童くらぶ育成料督促手数料	2,880	2,240	△ 640	△ 22.2
民生手数料	子育て家庭ショートステイ弁償金督促手数料	80	80	0	0.0
	障害児通所給付費・措置費返還金督促手数料	80	80	0	0.0
合 計		67,039,676	62,443,167	△ 4,596,509	△ 6.9

収入未済額は 6,244 万円で、前年度に比べ 459 万円（△6.9％）の減となっている。これは主に、市営住宅家賃、市営住宅家賃（滞納繰越分）、保育所等使用料（利用者負担相当額滞納繰越分）において、滞納整理に努めたためである。

(17) 国庫支出金

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	21,720,856,000	23,645,819,000	1,924,963,000	8.9
調 定 額	20,663,029,944	21,520,640,135	857,610,191	4.2
収 入 済 額	20,663,029,944	21,520,640,135	857,610,191	4.2
対 予 算 現 額	95.1	91.0	△ 4.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 1,057,826,056	△ 2,125,178,865	-	-

項 別 収 入 状 況

（単位 円・％）

区 分	収入済額		対前年度	
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率
国庫負担金	14,777,810,957	16,353,588,811	1,575,777,854	10.7
民生費国庫負担金	11,724,803,888	13,123,161,396	1,398,357,508	11.9
衛生費国庫負担金	19,033,512	52,920,502	33,886,990	178.0
教育費国庫負担金	3,027,584,725	3,177,506,913	149,922,188	5.0
消防費国庫負担金	6,388,832	0	△ 6,388,832	皆減
国庫補助金	5,838,590,527	5,111,002,994	△ 727,587,533	△ 12.5
総務費国庫補助金	3,118,327,344	2,395,405,045	△ 722,922,299	△ 23.2
民生費国庫補助金	537,322,702	1,191,320,760	653,998,058	121.7
衛生費国庫補助金	109,517,000	197,995,000	88,478,000	80.8
土木費国庫補助金	657,710,250	509,796,750	△ 147,913,500	△ 22.5
消防費国庫補助金	0	16,520,900	16,520,900	皆増
教育費国庫補助金	1,415,713,231	799,964,539	△ 615,748,692	△ 43.5
国庫委託金	46,628,460	56,048,330	9,419,870	20.2
総務費国庫委託金	1,339,340	2,606,000	1,266,660	94.6
民生費国庫委託金	40,052,532	40,007,788	△ 44,744	△ 0.1
教育費国庫委託金	5,236,588	13,434,542	8,197,954	156.6
合 計	20,663,029,944	21,520,640,135	857,610,191	4.2

収入済額は、前年度に比べ 8 億 5,761 万円（4.2％）の増となっている。これは主に、総務費国庫補助金、教育国庫補助金で減少したが、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金で増

加したことによるものである。

総務費国庫補助金の減は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で7億4,205万円減少したことによるものである。教育国庫補助金の減は主に、保育所等施設整備事業費補助で5億9,880万円皆減したことによるものである。

民生費国庫負担金の増は主に、障害者自立支援費負担金（施設系）で2億1,227万円、児童手当負担金で9億7,362万円増加したことによるものである。民生費国庫補助金の増は主に、物価高対応子育て応援手当事業費補助で6億5,459万円増加したことによるものである。

(18) 県支出金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,799,352,000	8,037,629,000	1,238,277,000	18.2
調 定 額	6,270,620,734	7,396,109,164	1,125,488,430	17.9
収 入 済 額	6,270,620,734	7,396,109,164	1,125,488,430	17.9
対 予 算 現 額	92.2	92.0	△ 0.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 528,731,266	△ 641,519,836	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率
県負担金	3,900,162,674	4,237,462,768	337,300,094	8.6
民生費県負担金	2,588,186,221	2,790,356,274	202,170,053	7.8
衛生費県負担金	3,014,380	1,956,614	△ 1,057,766	△ 35.1
農業費県負担金	1,436,810	1,453,510	16,700	1.2
商工費県負担金	0	2,680	2,680	皆増
土木費県負担金	680,420	653,170	△ 27,250	△ 4.0
消防費県負担金	55,060	71,170	16,110	29.3
教育費県負担金	1,306,789,783	1,442,969,350	136,179,567	10.4
県補助金	1,891,368,892	2,559,213,524	667,844,632	35.3
総務費県補助金	21,444,688	14,066,750	△ 7,377,938	△ 34.4
民生費県補助金	1,533,104,671	1,504,583,141	△ 28,521,530	△ 1.9
衛生費県補助金	58,747,500	44,410,900	△ 14,336,600	△ 24.4
労働費県補助金	6,525,000	7,650,000	1,125,000	17.2
農業費県補助金	216,000	529,500	313,500	145.1
商工費県補助金	4,293,000	4,298,860	5,860	0.1
土木費県補助金	3,150,000	728,000	△ 2,422,000	△ 76.9
教育費県補助金	263,888,033	982,946,373	719,058,340	272.5
県委託金	479,089,168	599,432,872	120,343,704	25.1
総務費県委託金	444,846,298	563,185,577	118,339,279	26.6
民生費県委託金	486,470	325,090	△ 161,380	△ 33.2
衛生費県委託金	15,352,480	16,719,560	1,367,080	8.9
農業費県委託金	16,000	509,000	493,000	著増
土木費県委託金	8,323,290	8,508,900	185,610	2.2
教育費県委託金	10,064,630	10,184,745	120,115	1.2
合 計	6,270,620,734	7,396,109,164	1,125,488,430	17.9

収入済額は、前年度に比べ 11 億 2,548 万円（17.9%）の増となっている。これは主に、民生費県負担金、教育費県負担金、教育費県補助金で増加したことによるものである。

民生費県負担金の増は主に、障害福祉サービスの利用が増加したことにより、障害者自立支援費負担金（施設系、居宅系）で 1 億 6,993 万円増加したことによるものである。教育費県負担金の増は主に、人事院勧告に伴う公定価格の増額等により、私立保育所等保育負担金で 1 億 4,577 万円増加したことによるものである。教育費県補助金の増は主に、情報教育推進事業における児童生徒用タブレット端末等の更新により、公立学校情報機器整備費補助（小学校・中学校・特別支援学校）で 6 億 6,550 万円皆増したことによるものである。

(19) 財産収入

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	590,947,000	143,661,000	△ 447,286,000	△ 75.7
調 定 額	593,470,845	162,823,037	△ 430,647,808	△ 72.6
収 入 済 額	593,470,125	162,823,037	△ 430,647,088	△ 72.6
対 予 算 現 額	100.4	113.3	12.9	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	720	0	△ 720	皆減
予算に比し増・減(△)	2,523,125	19,162,037	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率
財産運用収入	48,258,845	88,399,707	40,140,862	83.2
財産貸付収入	13,803,633	14,480,885	677,252	4.9
利子及び配当金	34,455,212	73,918,822	39,463,610	114.5
財産売払収入	545,211,280	74,423,330	△ 470,787,950	△ 86.3
不動産売払収入	542,076,401	70,404,850	△ 471,671,551	△ 87.0
物品売払収入	3,134,879	4,018,480	883,601	28.2
合 計	593,470,125	162,823,037	△ 430,647,088	△ 72.6

① 概況

収入済額は、前年度に比べ4億3,064万円(△72.6%)の減となっている。これは主に、前年度に比べ、市有地の売却が減少したことにより、不動産売払収入(市有地売払収入)で4億7,167万円減少したことによるものである。

② 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
財産貸付収入	土地貸付料	720	0	△ 720	皆減
合 計		720	0	△ 720	皆減

(20) 寄附金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	213,735,000	472,363,000	258,628,000	121.0
調 定 額	186,406,047	457,690,669	271,284,622	145.5
収 入 済 額	186,406,047	457,690,669	271,284,622	145.5
対 予 算 現 額	87.2	96.9	9.7	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 27,328,953	△ 14,672,331	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率
寄附金	186,406,047	457,690,669	271,284,622	145.5
一般寄附金	16,716,380	319,660,503	302,944,123	1,812.3
指定寄附金	169,689,667	138,030,166	△ 31,659,501	△ 18.7

収入済額は、前年度に比べ2億7,128万円(145.5%)の増となっている。これは、一般寄附金(主に、販路確保策として新たな寄附ポータルサイトを追加したこと、返礼品の充実を図ったこと及び故人からの遺贈寄附等)で増加したことによるものである。

(21) 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,384,029,000	1,241,013,000	△ 2,143,016,000	△ 63.3
調 定 額	2,472,146,935	629,299,705	△ 1,842,847,230	△ 74.5
収 入 済 額	2,472,146,935	629,299,705	△ 1,842,847,230	△ 74.5
対 予 算 現 額	73.1	50.7	△ 22.4	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 911,882,065	△ 611,713,295	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率
繰入金	2,472,146,935	629,299,705	△ 1,842,847,230	△ 74.5
介護保険特別会計繰入金	56,623,464	57,793,318	1,169,854	2.1
財産区特別会計繰入金	19,466,471	19,556,387	89,916	0.5
基金繰入金	2,396,057,000	551,950,000	△ 1,844,107,000	△ 77.0

収入済額は、前年度に比べ 18 億 4,284 万円 (△74.5%) の減となっている。これは主に、基金繰入金で減少したことによるものである。

基金繰入金の減は主に、公債管理基金繰入金、公共施設等整備保全基金繰入金で皆減したこと、一般職員退職手当基金繰入金で減少したことによるものである。

(22) 繰越金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,453,310,000	1,254,418,000	△ 198,892,000	△ 13.7
調 定 額	1,453,310,404	1,254,418,232	△ 198,892,172	△ 13.7
収 入 済 額	1,453,310,404	1,254,418,232	△ 198,892,172	△ 13.7
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	404	232	-	-

収入済額は 12 億 5,441 万円で、前年度に比べ 1 億 9,889 万円 (△13.7%) の減となっている。この額は、前年度一般会計決算の歳入・歳出の差、すなわち形式収支額と同額であり、前年度の繰越明許費繰越額に係る繰越財源 4 億 8,006 万円と前年度決算剰余金（実質収支額）7 億 7,435 万円との合計額である。なお、本決算により、翌年度の繰越金となる額（形式収支額）は 19 億 2,146 万円である。

(23) 諸収入

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,102,974,000	3,950,422,000	△ 152,552,000	△ 3.7
調 定 額	4,611,353,169	4,395,580,405	△ 215,772,764	△ 4.7
収 入 済 額	4,066,200,276	3,821,497,791	△ 244,702,485	△ 6.0
対 予 算 現 額	99.1	96.7	△ 2.4	-
対 調 定 額	88.2	86.9	△ 1.3	-
不 納 欠 損 額	19,710,749	40,830,189	21,119,440	107.1
収 入 未 済 額	525,442,144	533,252,425	7,810,281	1.5
予算に比し増・減(△)	△ 36,773,724	△ 128,924,209	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (R7)	収入未済額 (R7)
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率		
延滞金加算金及び過料	19,022,026	13,792,009	△ 5,230,017	△ 27.5	0	3,145,235
延滞金	19,022,026	13,792,009	△ 5,230,017	△ 27.5	0	3,145,235
市預金利子	5,730	332,294	326,564	5,699.2	0	0
市預金利子	5,730	332,294	326,564	5,699.2	0	0
貸付金元利収入	194,440,099	125,159,262	△ 69,280,837	△ 35.6	0	7,805,277
民生費貸付金元利収入	0	0	0	-	0	0
労働費貸付金元利収入	1,280,000	570,000	△ 710,000	△ 55.5	0	0
商工費貸付金元利収入	184,102,623	116,112,682	△ 67,989,941	△ 36.9	0	0
土木費貸付金元利収入	6,465,176	5,506,980	△ 958,196	△ 14.8	0	4,588,978
教育費貸付金元利収入	2,592,300	2,969,600	377,300	14.6	0	3,216,299
受託事業収入	45,626,173	45,343,337	△ 282,836	△ 0.6	0	0
衛生費受託事業収入	26,642,400	27,537,960	895,560	3.4	0	0
土木費受託事業収入	18,983,773	17,805,377	△ 1,178,396	△ 6.2	0	0
収益事業収入	1,290,000,000	1,050,000,000	△ 240,000,000	△ 18.6	0	0
モーターボート競走事業収入	1,290,000,000	1,050,000,000	△ 240,000,000	△ 18.6	0	0
雑入	2,517,106,248	2,586,870,889	69,764,641	2.8	40,830,189	522,301,913
滞納処分費	2,616,500	0	△ 2,616,500	皆減	0	0
実費弁償金	2,505,639	1,739,883	△ 765,756	△ 30.6	900	189,750
雑入	2,399,741,169	2,570,352,399	170,611,230	7.1	40,829,289	522,112,163
過年度収入	112,242,940	14,778,607	△ 97,464,333	△ 86.8	0	0
合 計	4,066,200,276	3,821,497,791	△ 244,702,485	△ 6.0	40,830,189	533,252,425

① 概況

収入済額は、前年度に比べ2億4,470万円(△6.0%)の減となっている。これは主に、モーターボート競走事業収入で減少したことによるものである。

② 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
民生費貸付金 元利収入	生活資金貸付金元利収入	1	628,000	0	0	△ 628,000	皆減
雑入	自動車臨時運行標弁償金（滞納繰越分）	0	0	1	900	900	皆増
	子育て家庭ショートステイ（滞納繰越分）	1	9,300	0	0	△ 9,300	皆減
	中小企業勤労者福祉共済掛金収入（滞納繰越分）	1	4,400	0	0	△ 4,400	皆減
	生活保護費返還金（滞納繰越分）	64	16,570,115	31	19,659,318	3,089,203	18.6
	過年度生活保護戻入金	79	2,498,934	75	3,411,118	912,184	36.5
	指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場・JR伊丹駅前駐車場・アリオ地下駐車場、過年度分）	0	0	1	16,396,020	16,396,020	皆増
	中心市街地駐車場諸実費徴収金（過年度分）	0	0	1	1,362,833	1,362,833	皆増
合 計		146	19,710,749	109	40,830,189	21,119,440	107.1

不納欠損額は 4,083 万円で、前年度に比べ 2,111 万円（107.1%）の増となっている。

これは主に、指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場・JR伊丹駅前駐車場・アリオ地下駐車場、過年度分）で増加したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
延滞金	行政財産目的外使用料等延滞金（音楽ホール）	3,016,194	3,145,235	129,041	4.3
土木費貸付金 元利収入	住宅資金等貸付金元利収入（元金）	4,225,780	4,042,495	△ 183,285	△ 4.3
	住宅資金等貸付金元利収入（利子）	603,198	546,483	△ 56,715	△ 9.4
教育費貸付金 元利収入	大学等奨学金貸付金元金収入	456,000	156,000	△ 300,000	△ 65.8
	大学等奨学金貸付金元金収入（滞納繰越分）	1,824,000	1,283,000	△ 541,000	△ 29.7
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入（滞納繰越分）	1,543,899	1,384,899	△ 159,000	△ 10.3
	高等学校等奨学金貸付金元金収入	25,200	64,800	39,600	157.1
	高等学校等奨学金貸付金元金収入（滞納繰越分）	440,500	327,600	△ 112,900	△ 25.6

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
実費弁償金	児童生徒タブレット修繕費実費弁償金	81,620	48,840	△ 32,780	△ 40.2
	児童生徒タブレット修繕費実費弁償金（滞納繰越分）	102,300	140,910	38,610	37.7
雑入	光熱水費実費徴収金（音楽ホール・過年度分）	422,790	422,790	0	0.0
	光熱水費実費徴収金（文化会館）	0	82,874	82,874	皆増
	コピーサービス徴収金（総務課）	120	120	0	0.0
	電話料金実費徴収金（音楽ホール・過年度）	2,100	2,100	0	0.0
	郵便料金実費徴収金（総務課）	372	372	0	0.0
	学校給食費徴収金（小学校）	3,378,721	2,170,370	△ 1,208,351	△ 35.8
	学校給食費徴収金（中学校）	7,328	3,540	△ 3,788	△ 51.7
	学校給食費徴収金（滞納繰越分）	4,215,832	3,577,676	△ 638,156	△ 15.1
	保育所給食費徴収金	335,984	534,690	198,706	59.1
	保育所給食費徴収金（滞納繰越分）	1,257,086	1,264,847	7,761	0.6
	自動車臨時運行標弁償金（滞納繰越分）	900	0	△ 900	皆減
	子育て家庭ショートステイ（滞納繰越分）	1,100	1,100	0	0.0
	妊婦健康診査助成金返還金	46,044	46,044	0	0.0
	県住宅供給公社住宅使用料（滞納）	16,978,278	17,147,668	169,390	1.0
	借上市営住宅共益費	180,000	174,000	△ 6,000	△ 3.3
	借上市営住宅共益費（滞納繰越分）	1,233,480	1,340,480	107,000	8.7
	特定優良賃貸住宅入居者負担金（滞納繰越分）	8,296,518	7,961,518	△ 335,000	△ 4.0
	特定優良賃貸住宅共益費（滞納繰越分）	290,320	290,320	0	0.0
	生活保護費返還金	59,989,906	62,607,692	2,617,786	4.4
	生活保護費返還金（滞納繰越分）	293,415,721	317,832,612	24,416,891	8.3
	過年度生活保護戻入金	52,570,730	61,945,597	9,374,867	17.8
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金	700,000	0	△ 700,000	皆減
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金（滞納繰越分）	1,961,641	2,311,641	350,000	17.8
	過年度児童扶養手当返還金	1,106,528	1,262,148	155,620	14.1
	埋葬等取扱費返還金	102,743	0	△ 102,743	皆減
	指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場・JR伊丹駅前駐車場・アリオ地下駐車場、過年度分）	16,396,020	0	△ 16,396,020	皆減
	障害児通所給付費・措置費返還金	3,427,879	0	△ 3,427,879	皆減
	過年度障害児通所給付費・措置費返還金	45,442,479	41,131,964	△ 4,310,515	△ 9.5
	中心市街地駐車場諸実費徴収金（過年度分）	1,362,833	0	△ 1,362,833	皆減
合 計		525,442,144	533,252,425	7,810,281	1.5

収入未済額は5億3,325万円で、前年度に比べ781万円（1.5%）の増となっている。
これは主に、指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場・JR伊丹駅前駐車場・アリオ地下駐車場、過年度分）で減少したが、生活保護費返還金（滞納繰越分）で増加したことによるものである。

(24) 市債

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,814,957,000	7,207,100,000	△ 607,857,000	△ 7.8
調 定 額	5,203,057,000	4,641,100,000	△ 561,957,000	△ 10.8
収 入 済 額	5,203,057,000	4,641,100,000	△ 561,957,000	△ 10.8
対 予 算 現 額	66.6	64.4	△ 2.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 2,611,900,000	△ 2,566,000,000	-	-

市 債 収 入 状 況

区 分	収入済額		対前年度	
	2024 (R6)	2025 (R7)	増減額	増減率
市債	5,203,057,000	4,641,100,000	△ 561,957,000	△ 10.8
総務債	2,206,100,000	784,900,000	△ 1,421,200,000	△ 64.4
民生債	6,700,000	23,500,000	16,800,000	250.7
衛生債	2,300,000	49,500,000	47,200,000	著増
労働債	0	56,600,000	56,600,000	皆増
商工債	0	7,900,000	7,900,000	皆増
土木債	565,300,000	434,200,000	△ 131,100,000	△ 23.2
消防債	488,000,000	429,000,000	△ 59,000,000	△ 12.1
教育債	1,708,800,000	2,844,200,000	1,135,400,000	66.4
公営企業債	0	11,300,000	11,300,000	皆増
臨時財政対策債	225,857,000	0	△ 225,857,000	皆減

収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,195 万円（△10.8%）の減となっている。これは主に、教育債で増加したが、総務債、臨時財政対策債で減少したことによるものである。

総務債の減は主に、新庁舎整備事業債で減少したことによるものである。

(25) 自動車取得税交付金

(単位 円・％)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	-
収 入 済 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
対 調 定 額	0.0	0.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 1,000	△ 1,000	-	-

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日からの自動車取得税廃止に伴い廃止となっている。現在は不正行為に係る自動車取得税の追加徴収により自動車取得税が交付されている。

２．歳 出

(単位 円・％)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	101,171,183,000	103,673,516,000	2,502,333,000	2.5
支 出 済 額	94,638,157,629	95,604,325,691	966,168,062	1.0
対 予 算 現 額	93.5	92.2	△ 1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	2,627,941,000	2,821,065,000	193,124,000	7.3
対 予 算 現 額	2.6	2.7	0.1	-
不 用 額	3,905,084,371	5,248,125,309	1,343,040,938	34.4
対 予 算 現 額	3.9	5.1	1.2	-

歳出総額は、前年度に比べ９億 6,616 万円（1.0％）の増となっている。前年度と比較すると、予算現額で 2.5％の増、支出済額で 1.0％の増、翌年度繰越額で 7.3％の増、不用額で 34.4％の増となっている。

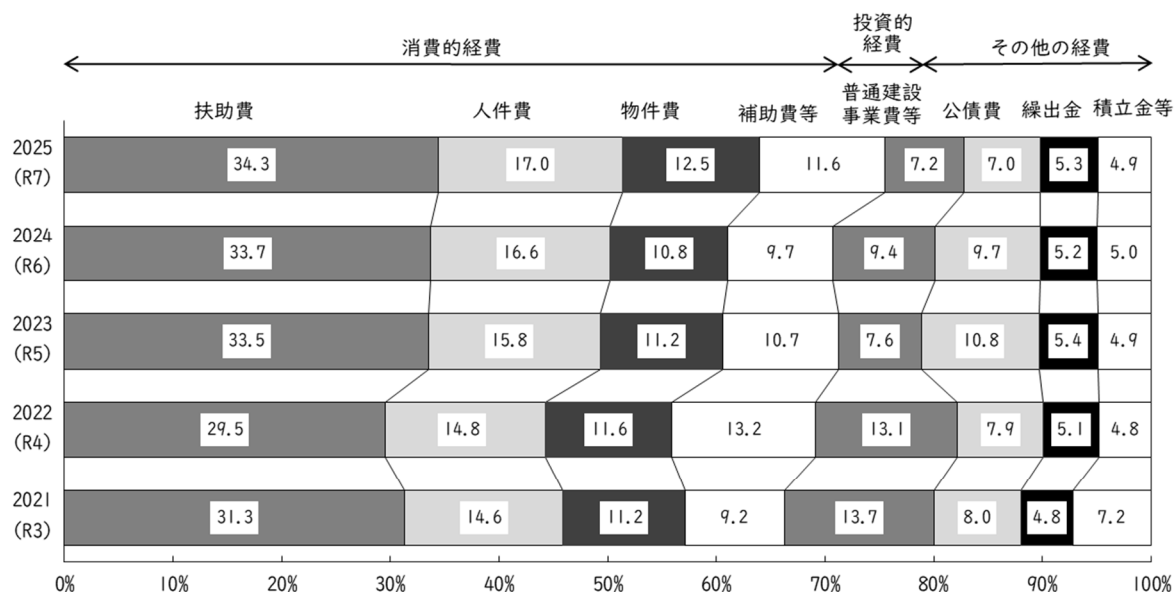
予算執行率は 92.2％で、前年度より 1.3 ポイント低下している。

(1) 性質別分析

(単位 千円・％)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	66,994,504	70.8	72,183,845	75.5	5,189,341	7.7
人件費	15,742,805	16.6	16,298,558	17.0	555,753	3.5
物件費	10,175,074	10.8	11,909,996	12.5	1,734,922	17.1
維持補修費	353,961	0.4	325,954	0.3	△ 28,007	△ 7.9
扶助費	31,922,478	33.7	32,826,540	34.3	904,062	2.8
補助費等	8,800,186	9.3	10,822,797	11.3	2,022,611	23.0
投資的経費	8,896,811	9.4	6,915,423	7.2	△ 1,981,388	△ 22.3
普通建設事業費	8,896,811	9.4	6,915,423	7.2	△ 1,981,388	△ 22.3
(補助事業費)	(2,995,863)	(3.2)	(2,156,575)	(2.2)	(△ 839,288)	(△ 28.0)
(単独事業費)	(5,900,948)	(6.2)	(4,758,848)	(5.0)	(△ 1,142,100)	(△ 19.4)
その他の経費	18,746,843	19.8	16,505,058	17.3	△ 2,241,785	△ 12.0
公債費	9,139,535	9.7	6,735,110	7.0	△ 2,404,425	△ 26.3
積立金	4,503,822	4.8	4,544,247	4.8	40,425	0.9
出資金	0	-	11,302	0.0	11,302	皆増
貸付金	186,579	0.2	117,024	0.1	△ 69,555	△ 37.3
繰出金	4,916,907	5.2	5,097,375	5.3	180,468	3.7
合 計	94,638,158		95,604,326		966,168	1.0

(注) 公債費は、公債諸費を含まない。



(注) 1. 補助費等は、補助費等、維持補修費の合計である。
 2. 普通建設事業費等は、普通建設事業費、その他（災害復旧事業費）の合計である。
 3. 積立金等は、積立金、貸付金、出資金の合計である。

① 消費的経費

歳出総額に対する消費的経費の構成比は 75.5%で、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇し、金額では 51 億 8,934 万円（7.7%）の増となっている。

人件費は、前年度に比べ 5 億 5,575 万円（3.5%）の増となっている。

扶助費は、前年度に比べ 9 億 406 万円（2.8%）の増となっている。

補助費等は、前年度に比べ 20 億 2,261 万円（23.0%）の増となっている。

人件費の自主財源及び市税収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
人 件 費 (A)	14,055,992	15,742,805	16,298,558	555,753	3.5
自 主 財 源 (B)	44,188,145	45,256,949	44,663,618	△ 593,331	△ 1.3
市 税 収 入 (C)	33,620,044	32,914,971	34,637,604	1,722,633	5.2
自主財源に対する比率 (A/B)	31.8	34.8	36.5	1.7	-
市税収入に対する比率 (A/C)	41.8	47.8	47.1	△ 0.7	-
ラスパイレス指数	99.5	99.0	98.7	△ 0.3	-

自主財源に対する比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。市税収入に対する比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。職員給与のラスパイレス指数は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

② 投資的経費

歳出総額に対する投資的経費の構成比は 7.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下し、金額では 19 億 8,138 万円（△22.3%）の減となっている。

普通建設事業費（補助事業費）は、前年度に比べ 8 億 3,928 万円（△28.0%）の減となっている。これは主に、小学校施設整備事業で 1 億 5,652 万円増加したが、児童福祉施設整備事業で 6 億 4,375 万円、児童くらす施設整備事業で 1 億 9,857 万円、市営住宅整備事業で 1 億 1,572 万円減少したことによるものである。

普通建設事業費（単独事業費）は、前年度に比べ 11 億 4,210 万円（△19.4%）の減となっている。これは主に、中学校施設整備事業で 6 億 3,739 万円、デジタル活用推進事業で 5 億 7,973 万円、小学校施設整備事業で 1 億 6,544 万円、文化会館整備事業で 1 億 5,365 万円増加したが、新庁舎整備事業で 22 億 9,231 万円、北部学習センター整備事業で 2 億 8,726 万円、庁舎等整備事業で 1 億 7,046 万円、公園整備事業で 1 億 3,500 万円減少したことによるものである。

③ その他の経費

歳出総額に対するその他の経費の構成比は 17.3%で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下し、金額では 22 億 4,178 万円（△12.0%）の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 24 億 442 万円（△26.3%）の減となっている。これは主に、利子で 2,956 万円増加したが、元金で 24 億 3,398 万円減少したことによるものである。

積立金は、前年度に比べ 4,042 万円（0.9%）の増となっている。これは主に、財政調整基金積立金で 27 億 2,348 万円、公共施設等整備保全基金積立金で 1 億 8,052 万円、こども・教育基金積立金で 1 億 2,592 万円減少したが、公債管理基金積立金で 25 億 8,563 万円、土地開発基金積立金で 2 億 7,041 万円、一般職員退職手当基金積立金で 2 億 4,573 万円増加したことによるものである。

(2) 目的別（款別）分析

款別の予算執行状況、支出済額前年度比較、構成比の推移は、次のとおりである。主に、総務費、公債費で減少したが、民生費、衛生費、消防費、教育費、諸支出金で増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

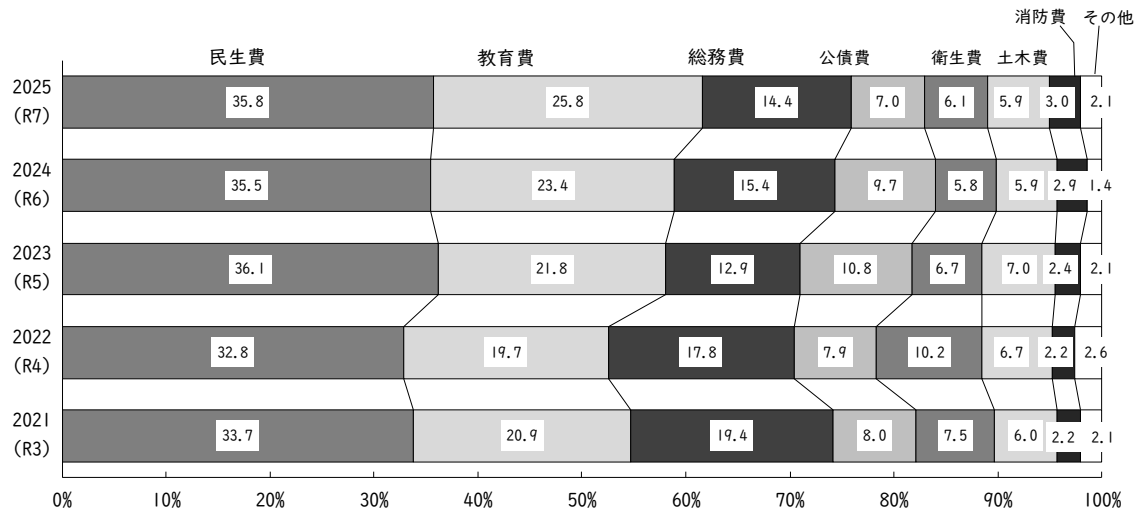
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	483,141,000	470,420,088	97.4	0	12,720,912
総 務 費	15,034,819,516	13,775,305,344	91.6	650,346,000	609,168,172
民 生 費	36,200,216,000	34,203,330,119	94.5	92,659,000	1,904,226,881
衛 生 費	6,197,661,000	5,865,856,253	94.6	0	331,804,747
労 働 費	155,920,000	148,856,979	95.5	0	7,063,021
農 業 費	96,269,000	93,686,617	97.3	0	2,582,383
商 工 費	474,462,000	438,692,621	92.5	0	35,769,379
土 木 費	6,660,412,000	5,595,939,281	84.0	290,046,000	774,426,719
消 防 費	2,942,361,747	2,825,557,882	96.0	61,719,000	55,084,865
教 育 費	27,801,990,804	24,685,000,408	88.8	1,726,295,000	1,390,695,396
災害復旧費	4,000	0	-	0	4,000
公 債 費	6,788,134,000	6,735,110,852	99.2	0	53,023,148
諸 支 出 金	774,787,000	766,569,247	98.9	0	8,217,753
予 備 費	63,337,933	-	-	-	63,337,933
合 計	103,673,516,000	95,604,325,691	92.2	2,821,065,000	5,248,125,309

支 出 済 額 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	486,643,093	0.5	470,420,088	0.5	△ 16,223,005	△ 3.3
総 務 費	14,610,357,972	15.4	13,775,305,344	14.4	△ 835,052,628	△ 5.7
民 生 費	33,610,071,164	35.5	34,203,330,119	35.8	593,258,955	1.8
衛 生 費	5,460,969,463	5.8	5,865,856,253	6.1	404,886,790	7.4
労 働 費	89,420,225	0.1	148,856,979	0.2	59,436,754	66.5
農 業 費	90,377,904	0.1	93,686,617	0.1	3,308,713	3.7
商 工 費	495,582,063	0.5	438,692,621	0.5	△ 56,889,442	△ 11.5
土 木 費	5,616,048,041	5.9	5,595,939,281	5.9	△ 20,108,760	△ 0.4
消 防 費	2,698,063,880	2.9	2,825,557,882	3.0	127,494,002	4.7
教 育 費	22,109,459,748	23.4	24,685,000,408	25.8	2,575,540,660	11.6
公 債 費	9,139,536,188	9.7	6,735,110,852	7.0	△ 2,404,425,336	△ 26.3
諸 支 出 金	231,627,888	0.2	766,569,247	0.8	534,941,359	230.9
合 計	94,638,157,629		95,604,325,691		966,168,062	1.0

構 成 比 の 推 移



(注) その他は、議会費、労働費、農業費、商工費、災害復旧費、諸支出金である。

(3) 議会費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	494,419,000	483,141,000	△ 11,278,000	△ 2.3
支 出 済 額	486,643,093	470,420,088	△ 16,223,005	△ 3.3
対 予 算 現 額	98.4	97.4	△ 1.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	7,775,907	12,720,912	4,945,005	63.6
対 予 算 現 額	1.6	2.6	1.0	-

前年度に比べ1,622万円(△3.3%)の減となっている。

(4) 総務費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	14,860,237,272	15,034,819,516	174,582,244	1.2
支 出 済 額	14,610,357,972	13,775,305,344	△ 835,052,628	△ 5.7
対 予 算 現 額	98.3	91.6	△ 6.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	650,346,000	650,346,000	皆増
対 予 算 現 額	0.0	4.3	4.3	-
不 用 額	249,879,300	609,168,172	359,288,872	143.8
対 予 算 現 額	1.7	4.1	2.4	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
総 務 管 理 費	13,176,289,531	12,030,153,505	△ 1,146,136,026	△ 8.7	479,925,355
徴 税 費	488,828,033	544,184,659	55,356,626	11.3	39,463,539
戸籍住民基本台帳費	653,145,227	752,991,396	99,846,169	15.3	34,949,604
選 挙 費	194,480,600	248,532,554	54,051,954	27.8	31,855,904
統 計 調 査 費	35,834,068	134,955,447	99,121,379	276.6	20,546,553
監 査 委 員 費	61,780,513	64,487,783	2,707,270	4.4	2,427,217
合 計	14,610,357,972	13,775,305,344	△ 835,052,628	△ 5.7	609,168,172

① 概況

前年度に比べ 8 億 3,505 万円 (△5.7%) の減となっている。これは主に、総務管理費で減少したことによるものである。

総務管理費の減は主に、退職手当基金積立金で 2 億 4,573 万円増加、物価高騰対策支援事業費で 8 億 2,598 万円皆増、文化会館管理運営費で 1 億 6,057 万円、デジタル活用推進費で 4 億 5,539 万円増加したが、基金積立金（一般管理費）で 1 億 5,735 万円、職員給与費等（人事管理費）で 1 億 9,724 万円、基金積立金（財政管理費）で 3 億 1,837 万円減少したこと、また、新庁舎整備工事完了に伴う新庁舎整備事業費で 22 億 2,775 万円皆減により、庁舎等維持管理経費で 1 億 4,135 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、デジタル活用推進費で 2 億 4,813 万円となっている。

これは主に、プログラム使用料のうち、サーバー稼働状況等に基づく課金分が当初見込みを下回ったこと、また、地方公共団体システム標準化・共通化委託事業等において、入札による契約差金が生じたためである。

③ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔物価高騰対策支援事業〕 634,851,000 円

ギフトカードを令和 8 年 2 月から 4 月にかけて配布する事業であり、また、配布後の利用実績確認及び精算事務等、令和 8 年 4 月 1 日以降に引き続き発生する業務に対応するためである。

〔共同利用施設等整備事業〕 3,065,000 円

建物の解体工事が完了しなければ正確な測量ができない状況であったことから、測量の実施時期が遅延したためである。

〔住民基本台帳システム改修事業〕 12,430,000 円

関係システムの要件定義の確定が遅延したことに伴い、開発工程を見直したた

めである。

(5) 民生費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	35,339,287,000	36,200,216,000	860,929,000	2.4
支 出 済 額	33,610,071,164	34,203,330,119	593,258,955	1.8
対 予 算 現 額	95.1	94.5	△ 0.6	-
翌 年 度 繰 越 額	119,643,000	92,659,000	△ 26,984,000	△ 22.6
対 予 算 現 額	0.3	0.2	△ 0.1	-
不 用 額	1,609,572,836	1,904,226,881	294,654,045	18.3
対 予 算 現 額	4.6	5.3	0.7	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
社 会 福 祉 費	6,649,810,763	4,585,481,321	△ 2,064,329,442	△ 31.0	307,690,679
障 害 福 祉 費	6,571,529,756	7,131,779,661	560,249,905	8.5	268,256,339
老 人 福 祉 費	6,902,690,013	7,200,792,051	298,102,038	4.3	666,612,949
児 童 福 祉 費	6,615,341,864	8,430,854,465	1,815,512,601	27.4	403,380,535
生 活 保 護 費	6,870,388,768	6,854,362,621	△ 16,026,147	△ 0.2	258,286,379
災 害 救 助 費	310,000	60,000	△ 250,000	△ 80.6	0
合 計	33,610,071,164	34,203,330,119	593,258,955	1.8	1,904,226,881

① 概況

前年度に比べ5億9,325万円(1.8%)の増となっている。これは主に、社会福祉費で減少したが、障害福祉費、老人福祉費、児童福祉費で増加したことによるものである。

社会福祉費の減は主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費で21億6,606万円減少したことによるものである。

障害福祉費の増は主に、障害福祉サービスの利用増により、障害者自立支援費で5億6,826万円増加したことによるものである。

老人福祉費の増は主に、1人あたり医療費及び被保険者数の増加により、後期高齢者療養給付費等関係費で1億2,630万円、特別会計繰出金で1億6,750万円増加したことによるものである。

児童福祉費の増は主に、児童手当制度の拡充により、援護給付等関係費で8億9,723万円、障害児通所支援の利用増により、障害児自立支援費で3億672万円増加したことにより、物価高対応子育て応援手当事業費で6億3,787万円皆増したことによるもの

のである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
[項]社会福祉費				
特別会計繰出金	1,685,092,000	1,558,260,503	0	126,831,497
医療福祉費	1,474,224,000	1,399,566,932	0	74,657,068
[項]障害福祉費				
障害者自立支援費	6,396,063,000	6,215,658,021	0	180,404,979
[項]老人福祉費				
特別会計繰出金	3,715,314,000	3,539,114,796	0	176,199,204
老人福祉施設費	416,883,000	7,678,000	0	409,205,000
[項]児童福祉費				
援護給付等関係費 (児童福祉総務費)	4,561,714,000	4,295,979,445	0	265,734,555
援護給付等関係費 (母子父子福祉費)	814,498,000	746,620,729	0	67,877,271
[項]生活保護費				
扶助費	6,488,772,000	6,248,831,572	0	239,940,428

特別会計繰出金（社会福祉費）は主に、国民健康保険基盤安定制度繰出金が被保険者数の減少等に伴い当初見込みを下回ったためである。

医療福祉費は主に、子育て支援医療費及びこども医療費が当初見込みを下回ったためである。

障害者自立支援費は主に、障害福祉サービスの利用が当初見込みを下回ったためである。

特別会計繰出金（老人福祉費）は主に、介護サービス給付費が当初見込みを下回ったためである。

老人福祉施設費は主に、介護保険計画に基づく施設整備に係る応募がなかったためである。

援護給付等関係費（児童福祉総務費）は主に、児童手当の対象児童数が当初見込みを下回ったためである。

援護給付等関係費（母子父子福祉費）は主に、児童扶養手当の受給者数が当初見込みを下回ったためである。

扶助費（生活保護費）は主に、生活保護受給者数等の人数が、当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]社会福祉費			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	119,643,000	83,838,420	35,804,580
合 計	119,643,000	83,838,420	35,804,580

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[障害者デイサービスセンター送迎用車両購入事業] 19,287,000 円

入札実施後、落札業者による令和 7 年度中の納車が間に合わず、また一部車両で入札が不調となったためである。

[物価高対応子育て応援手当事業] 73,372,000 円

国の通知による本給付金の支給申請期限は令和 8 年 6 月末であり、令和 7 年度中に事業完了できなかったためである。

(6) 衛生費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,822,822,000	6,197,661,000	374,839,000	6.4
支 出 済 額	5,460,969,463	5,865,856,253	404,886,790	7.4
対 予 算 現 額	93.8	94.6	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	1,204,000	0	△ 1,204,000	皆減
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	360,648,537	331,804,747	△ 28,843,790	△ 8.0
対 予 算 現 額	6.2	5.4	△ 0.8	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
保 健 衛 生 費	3,563,105,315	3,910,809,123	347,703,808	9.8	315,510,877
清 掃 費	1,897,864,148	1,955,047,130	57,182,982	3.0	16,293,870
合 計	5,460,969,463	5,865,856,253	404,886,790	7.4	331,804,747

① 概況

前年度に比べ 4 億 488 万円 (7.4%) の増となっている。これは、保健衛生費で増加したことによるものである。

保健衛生費の増は主に、統合再編基幹病院整備事業等に係る病院事業会計への補助金額が増加したことにより、病院費で3億1,093万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、予防接種費で1億3,568万円、病院費で7,956万円となっている。

予防接種費は主に、接種者数が当初見込みを下回ったためである。

病院費は主に、病院事業会計への補助金において、対象となる借入額が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]保健衛生費			
健康管理システム改修事業	1,204,000	1,203,400	600
合 計	1,204,000	1,203,400	600

(7) 労働費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	94,470,000	155,920,000	61,450,000	65.0
支 出 済 額	89,420,225	148,856,979	59,436,754	66.5
対 予 算 現 額	94.7	95.5	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	5,049,775	7,063,021	2,013,246	39.9
対 予 算 現 額	5.3	4.5	△ 0.8	-

前年度に比べ5,943万円(66.5%)の増となっている。

(8) 農業費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	92,437,000	96,269,000	3,832,000	4.1
支 出 済 額	90,377,904	93,686,617	3,308,713	3.7
対 予 算 現 額	97.8	97.3	△ 0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	2,059,096	2,582,383	523,287	25.4
対 予 算 現 額	2.2	2.7	0.5	-

前年度に比べ330万円(3.7%)の増となっている。

(9) 商工費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	514,798,000	474,462,000	△ 40,336,000	△ 7.8
支 出 済 額	495,582,063	438,692,621	△ 56,889,442	△ 11.5
対 予 算 現 額	96.3	92.5	△ 3.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	19,215,937	35,769,379	16,553,442	86.1
対 予 算 現 額	3.7	7.5	3.8	-

前年度に比べ 5,688 万円 (△11.5%) の減となっている。これは主に、伊丹市中小企業振興融資制度における新規融資実行件数の減少に伴い貸付残高が縮小した結果、制度取扱金融機関への中小企業振興融資預託金が減少したことにより、商工振興融資で 6,787 万円減少したことによるものである。

(10) 土木費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,489,705,000	6,660,412,000	170,707,000	2.6
支 出 済 額	5,616,048,041	5,595,939,281	△ 20,108,760	△ 0.4
対 予 算 現 額	86.5	84.0	△ 2.5	-
翌 年 度 繰 越 額	472,984,000	290,046,000	△ 182,938,000	△ 38.7
対 予 算 現 額	7.3	4.4	△ 2.9	-
不 用 額	400,672,959	774,426,719	373,753,760	93.3
対 予 算 現 額	6.2	11.6	5.4	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
土 木 管 理 費	203,185,308	206,356,627	3,171,319	1.6	5,572,373
道 路 橋 り ょ う 費	1,146,287,690	1,137,883,283	△ 8,404,407	△ 0.7	369,729,717
都 市 計 画 費	3,552,715,532	3,635,043,922	82,328,390	2.3	281,618,078
住 宅 費	713,859,511	616,655,449	△ 97,204,062	△ 13.6	117,506,551
合 計	5,616,048,041	5,595,939,281	△ 20,108,760	△ 0.4	774,426,719

① 概況

前年度に比べ 2,010 万円 (△0.4%) の減となっている。これは主に、都市計画費で増加したが、住宅費で減少したことによるものである。

都市計画費の増は主に、都市公園整備事業費で 1 億 4,664 万円減少したが、公共料金等負担軽減事業に係る下水道事業会計への補助金額が増加したことにより、下水道事業費で 2 億 728 万円増加したことによるものである。

住宅費の減は主に、市営住宅等維持管理費で 9,822 万円減少したことによるものである。

② 不用額

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
[項]道路橋りょう費				
橋りょう維持補修事業費	766,686,000	339,808,531	98,966,000	327,911,469
[項]都市計画費				
街路整備事業費	452,895,000	328,565,309	7,580,000	116,749,691
下水道事業費	2,026,943,000	1,951,974,746	0	74,968,254
[項]住宅費				
市営住宅等維持管理費	648,639,000	543,482,924	0	105,156,076

主なものは、橋りょう維持補修事業費で 3 億 2,791 万円、街路整備事業費で 1 億 1,674 万円、下水道事業費で 7,496 万円、市営住宅等維持管理費で 1 億 515 万円となっている。

橋りょう維持補修事業費は主に、防災・安全交付金及び道路メンテナンス事業費補助が当初見込みを下回ったことにより、工事執行箇所を削減したためである。

街路整備事業費は主に、山田伊丹線にかかる国庫補助減少の影響により工事の行程を見直したこと、また、兵庫県に支払う負担金が当初見込みを下回ったためである。

下水道事業費は主に、下水道事業会計への補助において、対象となるポンプ場動力費及び流域下水道維持管理費等が当初見込みを下回ったためである。

市営住宅等維持管理費は主に、社会資本整備総合交付金が当初見込みを下回ったことにより、予定していた工事を見送ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]道路橋りょう費			
道路維持補修事業	122,000,000	113,712,600	8,287,400
橋りょう維持補修事業	198,857,000	198,857,000	0
[項]都市計画費			
街路整備事業	39,091,000	38,991,591	99,409
下水道事業会計補助	33,800,000	16,661,150	17,138,850
都市公園整備事業	60,968,000	60,346,100	621,900
空港周辺緑地整備事業	18,268,000	15,983,000	2,285,000
合 計	472,984,000	444,551,441	28,432,559

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[道路維持補修事業] 151,000,000 円

道路維持補修事業について、年度途中で国の補正予算の交付決定により、令和7年度中に執行できなかったためである。また、荒牧トンネル拡幅事業について、兵庫県管轄の追加工事（仮締切堤設置）遅延により令和7年度の工程が遅延し、令和7年度の工事出来高が計上されなかったためである。

[橋りょう維持補修事業] 98,966,000 円

関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

[街路整備事業] 7,580,000 円

山田伊丹線に係る物件調査について、関係機関等との調整に不測の日数を要したためである。

[都市公園整備事業] 32,500,000 円

公園の再整備等工事について、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和7年度中に予算化したためである。

(II) 消防費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,760,590,583	2,942,361,747	181,771,164	6.6
支 出 済 額	2,698,063,880	2,825,557,882	127,494,002	4.7
対 予 算 現 額	97.7	96.0	△ 1.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	61,719,000	61,719,000	皆増
対 予 算 現 額	0.0	2.1	2.1	-
不 用 額	62,526,703	55,084,865	△ 7,441,838	△ 11.9
対 予 算 現 額	2.3	1.9	△ 0.4	-

① 概況

消防費は、前年度に比べ１億 2,749 万円（4.7％）の増となっている。これは主に、職員給与費等で 7,652 万円、庁舎等維持管理費で 4,546 万円増加したことによるものである。

② 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔消防車両購入費〕 61,719,000 円

半導体等主要部品の供給逼迫に伴い消防車両の製造に遅延が生じたためである。

(12) 教育費

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,135,113,835	27,801,990,804	2,666,876,969	10.6
支 出 済 額	22,109,459,748	24,685,000,408	2,575,540,660	11.6
対 予 算 現 額	88.0	88.8	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	2,034,110,000	1,726,295,000	△ 307,815,000	△ 15.1
対 予 算 現 額	8.1	6.2	△ 1.9	-
不 用 額	991,544,087	1,390,695,396	399,151,309	40.3
対 予 算 現 額	3.9	5.0	1.1	-

項 別 支 出 状 況

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
教 育 総 務 費	1,257,336,977	1,362,968,882	105,631,905	8.4	53,884,718
小 学 校 費	2,860,534,884	4,129,672,610	1,269,137,726	44.4	303,699,951
中 学 校 費	1,159,255,383	2,227,492,152	1,068,236,769	92.1	223,558,720
特 別 支 援 学 校 費	124,347,927	163,297,414	38,949,487	31.3	20,478,586
高 等 学 校 費	574,005,255	671,858,489	97,853,234	17.0	16,189,478
幼 児 教 育 費	12,062,111,338	12,300,285,401	238,174,063	2.0	572,755,391
社 会 教 育 費	2,095,634,052	1,629,062,542	△ 466,571,510	△ 22.3	115,679,770
保 健 体 育 費	1,976,233,932	2,200,362,918	224,128,986	11.3	84,448,782
合 計	22,109,459,748	24,685,000,408	2,575,540,660	11.6	1,390,695,396

① 概況

前年度に比べ 25 億 7,554 万円（11.6％）の増となっている。これは主に、社会教育費で減少したが、小学校費、中学校費、幼児教育費、保健体育費で増加したことによるものである。

社会教育費の減は主に、児童くらし施設整備事業費で2億4,386万円、北部学習センター費で2億7,951万円減少したことによるものである。

小学校費の増は主に、小学校教材費で8億5,256万円、小学校給食無償化等事業費で1億1,827万円、小学校施設整備事業費で3億6,531万円増加したことによるものである。

中学校費の増は主に、中学校教材費で4億2,779万円、中学校施設整備事業費で6億2,710万円増加したことによるものである。

幼児教育費の増は主に、幼稚園園舎解体工事等に伴い、幼稚園管理運営費で1億483万円減少したが、人事院勧告に伴う公定価格の増による施設型給付費の増に伴い援護給付等関係費で1億858万円、職員給与費等で6,913万円、幼児教育推進事業費で7,629万円増加したことによるものである。

保健体育費の増は主に、学校保健体育事業費で2,237万円、小学校給食センター管理運営費で7,707万円、体育施設管理運営費で3,978万円増加により、緑ヶ丘体育館等空調設備整備工事及び伊丹スポーツセンター体育館バリアフリースイレ整備工事等に伴う体育施設整備事業費で6,633万円皆増したことによるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
[項]小学校費				
小学校教材費	1,240,770,000	1,158,680,287	0	82,089,713
小学校施設整備事業費	2,907,222,000	2,012,368,839	771,450,000	123,403,161
[項]中学校費				
中学校施設整備事業費	1,729,102,000	969,283,188	637,750,000	122,068,812
[項]幼児教育費				
援護給付等関係費	3,689,538,000	3,492,696,636	0	196,841,364
子育て支援事業費	369,810,000	247,356,659	0	122,453,341
私立保育所等関係費	4,936,639,000	4,794,926,756	0	141,712,244
[項]社会教育費				
児童くらし運営費	618,385,297	563,652,155	0	54,733,142

小学校教材費は主に、情報教育推進事業において、児童生徒用タブレット端末等及び教職員用端末等の更新にかかる入札による契約差金が生じたためである。

小学校施設整備事業費は主に、太陽光発電設備設置工事等において、工事設計の精査による減と入札による契約差金が生じたためである。

中学校施設整備事業費は主に、空調設備改修工事等において、工事設計の精査による減と入札による契約差金が生じたためである。

援護給付等関係費は主に、施設型給付費等（私立認定こども園等）における入所児

童数や公定価格への加算状況が当初見込みを下回ったためである。

子育て支援事業費は主に、病児保育施設整備事業補助金において、病児・病後児保育施設設置・運営事業者の募集を行ったが申込みがなかったためである。また、一時預かり事業補助金において、利用者数が当初見込みを下回ったためである。

私立保育所等関係費は主に、保育所保育委託料において、入所児童や公定価格の加算状況が当初見込みを下回ったためである。

児童くらし運営費は主に、会計年度任用職員に係る報酬が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]教育総務費			
情報教育推進事業	149,000	148,351	649
[項]小学校費			
情報教育推進事業	36,534,000	11,870,986	24,663,014
小学校施設整備事業	1,389,022,000	1,318,839,207	70,182,793
[項]中学校費			
情報教育推進事業	17,202,000	5,587,812	11,614,188
中学校施設整備事業	582,643,000	542,586,900	40,056,100
[項]特別支援学校費			
特別支援学校施設整備事業	6,435,000	4,690,510	1,744,490
[項]高等学校費			
情報教育推進事業	2,125,000	691,351	1,433,649
合 計	2,034,110,000	1,884,415,117	149,694,883

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[小学校施設整備事業] 771,450,000 円

[中学校施設整備事業] 637,750,000 円

[小学校給食施設整備事業] 90,750,000 円

設計委託料については、機器等の検討及び関係機関との調整に時間を要したためである。また、工事請負費については、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和7年度に予算化したものである。

[体育施設整備事業] 226,345,000 円

令和7年度に予算化した経費で、令和8年度の工事完成見込のためである。

(13) 公債費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,285,288,000	6,788,134,000	△ 2,497,154,000	△ 26.9
支 出 済 額	9,139,536,188	6,735,110,852	△ 2,404,425,336	△ 26.3
対 予 算 現 額	98.4	99.2	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	145,751,812	53,023,148	△ 92,728,664	△ 63.6
対 予 算 現 額	1.6	0.8	△ 0.8	-

公 債 費 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
元 金	8,895,994,685	6,462,008,649	△ 2,433,986,036	△ 27.4	8,351
利 子	243,540,260	273,101,177	29,560,917	12.1	53,013,823
公 債 諸 費	1,243	1,026	△ 217	△ 17.5	974
合 計	9,139,536,188	6,735,110,852	△ 2,404,425,336	△ 26.3	53,023,148

① 概況

前年度に比べ 24 億 442 万円 (△26.3%) の減となっている。市債の元金償還状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
普 通 債	4,257,467,569	4,296,966,728	39,499,159	0.9
建 設 事 業 等	4,040,500,935	4,125,008,598	84,507,663	2.1
公 営 企 業 出 資	187,440,748	171,958,130	△ 15,482,618	△ 8.3
災 害 復 旧	29,525,886	0	△ 29,525,886	皆減
特 例 債	4,638,527,116	2,165,041,921	△ 2,473,485,195	△ 53.3
臨 時 財 政 対 策	4,523,973,840	2,060,365,636	△ 2,463,608,204	△ 54.5
そ の 他	114,553,276	104,676,285	△ 9,876,991	△ 8.6
合 計	8,895,994,685	6,462,008,649	△ 2,433,986,036	△ 27.4

② 不用額

主なものは、利子で 5,301 万円となっている。

利子は主に、借入利率が当初見込みを下回ったためである。

(14) 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	245,127,000	774,787,000	529,660,000	216.1
支 出 済 額	231,627,888	766,569,247	534,941,359	230.9
対 予 算 現 額	94.5	98.9	4.4	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	13,499,112	8,217,753	△ 5,281,359	△ 39.1
対 予 算 現 額	5.5	1.1	△ 4.4	-

前年度に比べ5億3,494万円(230.9%)の増となっている。これは主に、土地開発基金費で2億7,041万円、公共料金等負担軽減事業に係る補助金を水道事業会計に交付したこと等により、水道事業費で2億5,056万円増加したことによるものである。

(15) 予備費

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
当初予算額 (A)	100,000,000	100,000,000	0	0.0
補正予算額 (B)	0	0	0	-
充 用 額 (C)	63,115,690	36,662,067	△ 26,453,623	△ 41.9
充 用 率 (C/(A+B))	63.1	36.7	△ 26.4	-
不 用 額	36,884,310	63,337,933	26,453,623	71.7

予備費の充用額は3,662万円で、充用率は36.7%となっている。款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
総 務 費	56,441,272	23,498,516	△ 32,942,756	△ 58.4
民 生 費	309,000	5,779,000	5,470,000	著増
消 防 費	1,810,583	188,747	△ 1,621,836	△ 89.6
教 育 費	4,554,835	7,195,804	2,640,969	58.0
合 計	63,115,690	36,662,067	△ 26,453,623	△ 41.9

主な使途は、衆議院議員選挙に伴うポスター掲示場設置作業に係る委託料(総務費)、緊急修繕費(民生費、教育費)である。

Ⅲ. 特 別 会 計

Ⅰ. 国民健康保険事業

当会計は、国民健康保険法及び伊丹市国民健康保険条例に基づき、県と市が共同の保険者となり医療保険事業等を行うものである。

(Ⅰ) 事業の状況

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数 (世帯)	23,098	22,261	21,666	△ 595	△ 2.7
被 保 険 者 数 (人)	33,986	32,267	30,934	△ 1,333	△ 4.1
保 険 税 額 (現年課税分調定額) (円)	3,249,592,755	3,210,343,499	3,195,563,760	△ 14,779,739	△ 0.5
Ⅰ 世 帯 当 た り 保 険 税 額 (円)	140,687	144,214	147,492	3,278	2.3
Ⅰ 人 当 た り 保 険 税 額 (円)	95,616	99,493	103,303	3,810	3.8
受 診 件 数 (レセプト総数) (件)	647,208	617,194	593,279	△ 23,915	△ 3.9
費 用 額 (円)	14,270,480,846	13,984,387,035	13,841,790,579	△ 142,596,456	△ 1.0
Ⅰ 人 当 た り 受 診 件 数 (件)	19.0	19.1	19.2	0.1	0.5
Ⅰ 件 当 た り 費 用 額 (円)	22,049	22,658	23,331	673	3.0
Ⅰ 人 当 た り 費 用 額 (円)	419,893	433,396	447,462	14,066	3.2

(注) 加入世帯数、被保険者数は、4月～3月の各月末数の平均である。

区分別に前年度と比較すると、加入世帯数は 595 世帯 (△2.7%) の減、被保険者数は 1,333 人 (△4.1%) の減となっている。

保険税額 (現年課税分調定額) は 1,477 万円 (△0.5%) の減となっている。Ⅰ世帯当たり保険税額は 3,278 円 (2.3%) の増、Ⅰ人当たり保険税額は 3,810 円 (3.8%) の増となっている。

医療に要した費用面でみると、費用額は 1 億 4,259 万円 (△1.0%) の減となり、Ⅰ人当たり受診件数は 0.1 件 (0.5%) の増、Ⅰ件当たり費用額は 673 円 (3.0%) の増、Ⅰ人当たり費用額は 14,066 円 (3.2%) の増となっている。

被保険者数の減少は主に、高齢化の進行に伴い、75 歳に到達して後期高齢者医療制度へ移行する者が多かったことによるものである。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	18,140,255,615	17,800,386,276	△ 339,869,339	△ 1.9
歳 出 (B)	17,743,655,414	17,396,279,814	△ 347,375,600	△ 2.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (形式収支額) (A)－(B)	396,600,201	404,106,462	7,506,261	1.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 額 (E) (C)－(D)	396,600,201	404,106,462	7,506,261	1.9
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	257,147,391	396,600,201	139,452,810	54.2
単 年 度 収 支 額 (G) (E)－(F)	139,452,810	7,506,261	△ 131,946,549	△ 94.6
基 金 積 立 額 (H)	1,757,000	2,460,000	703,000	40.0
基 金 取 崩 し 額 (I)	565,131,000	211,763,000	△ 353,368,000	△ 62.5
実 質 単 年 度 収 支 額 (J) (G)+(H)－(I)	△ 423,921,190	△ 201,796,739	222,124,451	52.4

前年度に比べ、歳入総額は3億3,986万円(△1.9%)の減、歳出総額は3億4,737万円(△2.0%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、4億410万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、750万円の黒字となっている。単年度収支額に基金積立額を加え、基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、2億179万円の赤字となっている。

当年度は14年連続で実質収支額が黒字となった。この要因は主に、歳入で、前年度からの繰越金3億9,660万円と基金繰入金2億1,176万円を収入したことによるものである。

また、単年度収支額は2年連続の黒字となっている。一方で、実質単年度収支額は8年連続の赤字となっている。この要因は主に、医療の高度化等に伴い、県へ支払う事業費納付金において、被保険者一人当たりの事業費納付金が年々上昇していることによるものである。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,321,324,000	18,050,251,000	△ 271,073,000	△ 1.5
調 定 額	18,542,274,380	18,126,055,039	△ 416,219,341	△ 2.2
収 入 済 額	18,140,255,615	17,800,386,276	△ 339,869,339	△ 1.9
対 予 算 現 額	99.0	98.6	△ 0.4	-
対 調 定 額	97.8	98.2	0.4	-
不 納 欠 損 額	76,776,669	45,751,052	△ 31,025,617	△ 40.4
収 入 未 済 額	325,242,096	279,917,711	△ 45,324,385	△ 13.9
予算に比し増・減(△)	△ 181,068,385	△ 249,864,724	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	3,206,179,879	3,190,046,200	△ 16,133,679	△ 0.5
現 年 課 税 分	3,120,450,488	3,113,235,699	△ 7,214,789	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	85,729,391	76,810,501	△ 8,918,890	△ 10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,672,481	1,498,419	△ 174,062	△ 10.4
国 庫 支 出 金	2,421,000	83,000	△ 2,338,000	△ 96.6
県 支 出 金	12,532,901,929	12,413,723,133	△ 119,178,796	△ 1.0
財 産 収 入	1,756,469	2,459,470	703,001	40.0
繰 入 金	2,110,431,181	1,770,023,503	△ 340,407,678	△ 16.1
繰 越 金	257,147,391	396,600,201	139,452,810	54.2
諸 収 入	27,745,285	25,952,350	△ 1,792,935	△ 6.5
合 計	18,140,255,615	17,800,386,276	△ 339,869,339	△ 1.9

歳入総額は、前年度に比べ3億3,986万円(△1.9%)の減となっている。これは主に、繰越金で増加したが、県支出金、繰入金で減少したことによるものである。

県支出金の減は主に、被保険者数の減少等に伴う保険給付費(歳出)の減少に伴い、普通交付金で減少したことによるものである。

① 国民健康保険税

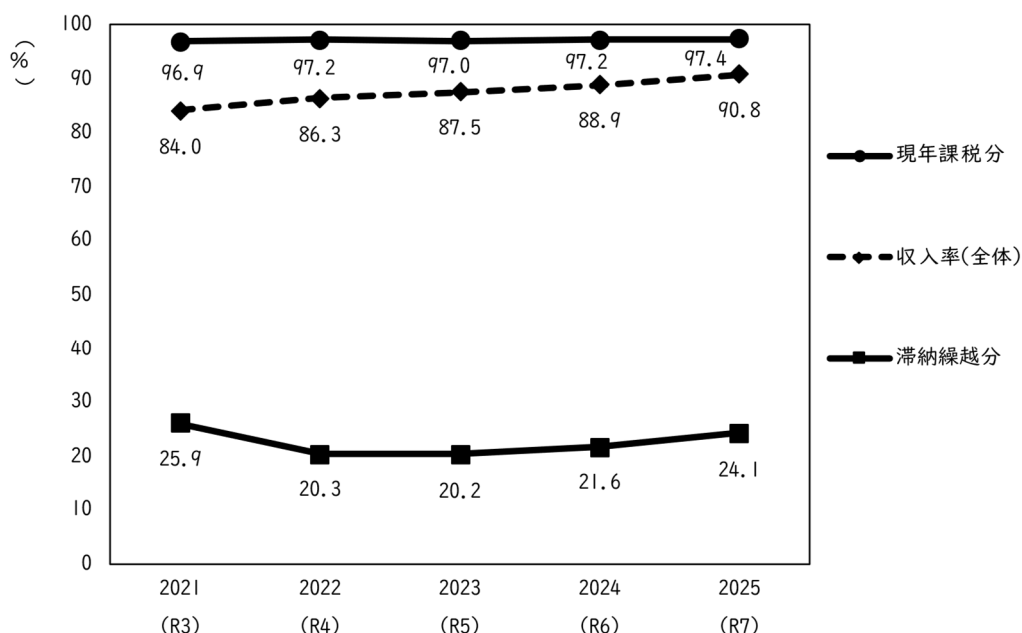
前年度に比べ1,613万円(△0.5%)の減となっている。これは主に、滞納繰越分で減少したことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年課税分	3,195,563,760	3,113,235,699	97.4	0	-	82,328,061	2.6
滞納繰越分	319,232,384	76,810,501	24.1	45,632,086	14.3	196,789,797	61.6
合 計	3,514,796,144	3,190,046,200	90.8	45,632,086	1.3	279,117,858	7.9

収入率の推移



収入率は 90.8% (前年度 88.9%) で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。
このうち、現年課税分は 97.4% (前年度 97.2%) で、滞納繰越分は 24.1% (前年度 21.6%) であった。

不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
							増 減	増減率
現年課税	件数	0	2	4	1	0	△ 1	皆減
	金額	0	178,600	806,600	5,300	0	△ 5,300	皆減
滞納繰越	件数	1,095	895	722	656	562	△ 94	△ 14.3
	金額	94,755,426	81,235,855	56,353,960	76,614,897	45,632,086	△ 30,982,811	△ 40.4
合 計	件数	1,095	897	726	657	562	△ 95	△ 14.5
	金額	94,755,426	81,414,455	57,160,560	76,620,197	45,632,086	△ 30,988,111	△ 40.4

(注) 件数は、処分年度ごとに1人1件としている。

不納欠損処分は 562 件 4,563 万円で、前年度に比べ 3,098 万円 (△40.4%) の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分の不納欠損額が減少したことによるものである。

減少した主な要因は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止) と同法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅) による不納欠損額が減少したことによるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
						増 減	増減率
現年課税	106,392,211	97,059,027	97,407,933	89,887,711	82,328,061	△ 7,559,650	△ 8.4
滞納繰越	475,987,049	373,301,061	309,060,669	234,829,612	196,789,797	△ 38,039,815	△ 16.2
合 計	582,379,260	470,360,088	406,468,602	324,717,323	279,117,858	△ 45,599,465	△ 14.0

収入未済額は2億7,911万円で、前年度に比べ4,559万円(△14.0%)の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分で減少したことによるものである。

減少した主な要因は、従前より滞納整理が進み、調定額が減少したことに伴うものである。

② 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
基準内	1,471,208,758	1,486,076,321	14,867,563	1.0
保険基盤安定 制度繰入金	1,014,501,618	989,422,127	△ 25,079,491	△ 2.5
職員給与費等 繰入金	266,598,845	279,288,508	12,689,663	4.8
出産育児一時金繰入金	22,671,912	28,525,850	5,853,938	25.8
財政安定化支援事業繰入金	157,041,000	178,571,000	21,530,000	13.7
未就学児均等割保険税繰入金	8,584,723	7,834,769	△ 749,954	△ 8.7
産前産後保険税繰入金	1,810,660	2,434,067	623,407	34.4
基準外(その他繰入金)	74,091,423	72,184,182	△ 1,907,241	△ 2.6
福祉医療 波及分	74,091,423	72,184,182	△ 1,907,241	△ 2.6
一般会計繰入金小計	1,545,300,181	1,558,260,503	12,960,322	0.8
基金繰入金	565,131,000	211,763,000	△ 353,368,000	△ 62.5
合 計	2,110,431,181	1,770,023,503	△ 340,407,678	△ 16.1

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,296万円(0.8%)の増となっている。これは主に、保険基盤安定制度繰入金で減少したが、職員給与費等繰入金、財政安定化支援事業繰入金で増加したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ3億5,336万円(△62.5%)の減となっている。

③ 諸収入

前年度に比べ 179 万円（△6.5％）の減となっている。これは、主に延滞金で減少したことによるものである。

なお、収入未済額（資格喪失後療養給付費等返還金）は 79 万円で、前年度に比べ 27 万円（52.4％）の増となっている。同返還金については、7 件 11 万円の不納欠損処分を行っている。

(4) 歳出

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,321,324,000	18,050,251,000	△ 271,073,000	△ 1.5
支 出 済 額	17,743,655,414	17,396,279,814	△ 347,375,600	△ 2.0
対 予 算 現 額	96.8	96.4	△ 0.4	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	577,668,586	653,971,186	76,302,600	13.2
対 予 算 現 額	3.2	3.6	0.4	-

款 別 支 出 状 況

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
総 務 費	273,541,893	284,838,810	11,296,917	4.1	33,630,190
保 険 給 付 費	11,958,191,290	11,870,356,220	△ 87,835,070	△ 0.7	564,093,780
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,134,504,465	4,997,625,853	△ 136,878,612	△ 2.7	1,147
保 健 事 業 費	138,196,804	133,596,899	△ 4,599,905	△ 3.3	27,255,101
基 金 積 立 金	1,757,000	2,460,000	703,000	40.0	132,000
諸 支 出 金	237,463,962	107,402,032	△ 130,061,930	△ 54.8	28,358,968
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	17,743,655,414	17,396,279,814	△ 347,375,600	△ 2.0	653,971,186

歳出総額は、前年度に比べ 3 億 4,737 万円（△2.0％）の減となっている。これは主に、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金で減少したことによるものである。

① 保険給付費

(単位 件・円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
療養諸費	649,851	11,913,756,958	624,766	11,817,029,057	△ 96,727,901	△ 0.8
医療給付費	649,851	11,880,348,538	624,766	11,784,889,813	△ 95,458,725	△ 0.8
診療報酬審査支払手数料	(617,194)	33,408,420	(593,279)	32,139,244	△ 1,269,176	△ 3.8
出産育児諸費	69	34,021,098	85	42,805,785	8,784,687	25.8
出産育児一時金	69	34,007,868	85	42,788,775	8,780,907	25.8
審査支払手数料	(63)	13,230	(81)	17,010	3,780	28.6
葬祭諸費	208	10,400,000	210	10,500,000	100,000	1.0
その他給付費	26	13,234	43	21,378	8,144	61.5
結核医療付加金	26	13,234	43	21,378	8,144	61.5
合 計	650,154	11,958,191,290	625,104	11,870,356,220	△ 87,835,070	△ 0.7

(注) 診療報酬審査支払手数料及び審査支払手数料の件数は、医療給付費及び出産育児一時金の件数と重複するため、合計に含まれていない。

保険給付費は、前年度に比べ 8,783 万円(△0.7%)の減となっている。これは主に、療養諸費で減少したことによるものである。

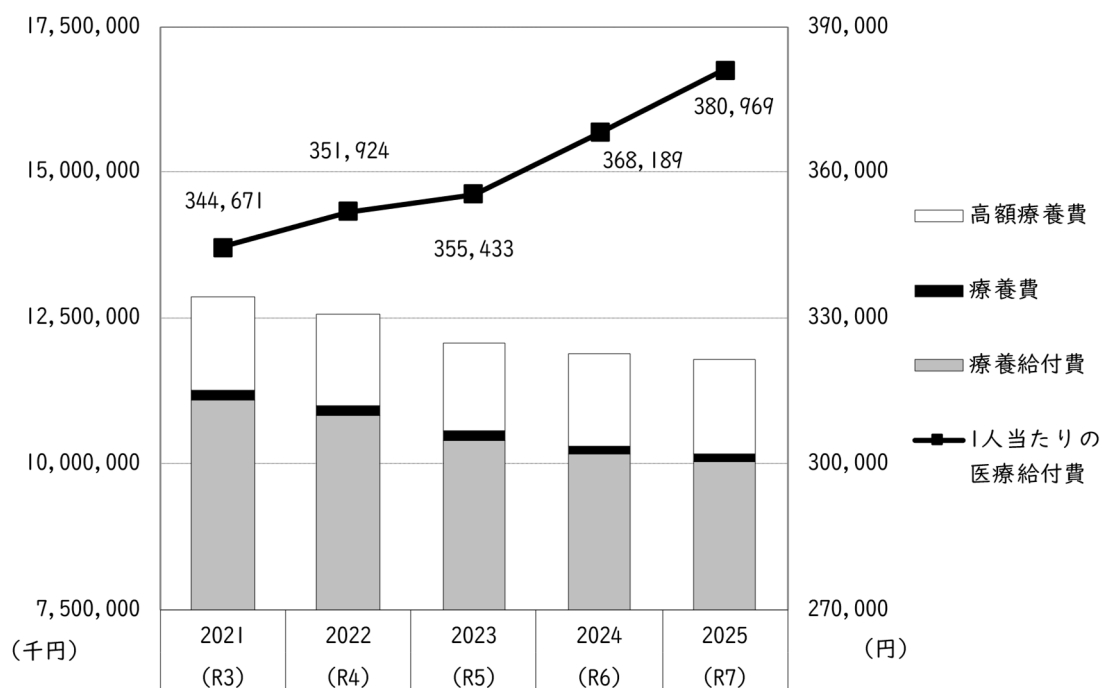
療養諸費は、前年度に比べ 9,672 万円(△0.8%)の減となっている。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

保険給付費の大半を占める医療給付費の状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
医療給付費	649,851	11,880,348,538	624,766	11,784,889,813	△ 95,458,725	△ 0.8
療養給付費	596,509	10,153,882,199	574,032	10,024,650,031	△ 129,232,168	△ 1.3
療養費	20,685	145,817,138	19,247	135,761,775	△ 10,055,363	△ 6.9
高額療養費及び 高額介護合算療養費	32,657	1,580,649,201	31,487	1,624,478,007	43,828,806	2.8

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
医療給付費	(円)	11,880,348,538	11,784,889,813	△ 95,458,725	△ 0.8
被保険者数	(人)	32,267	30,934	△ 1,333	△ 4.1
1人当たり医療給付費	(円)	368,189	380,969	12,780	3.5



医療給付費は、前年度に比べ9,545万円（△0.8％）の減となっている。これは主に、療養給付費で減少したことによるものである。

1人当たりの医療給付費は、前年度に比べ12,780円（3.5％）の増となっている。これは主に、医療の高度化によるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
療養給付費	10,439,651,000	10,024,650,031	0	415,000,969
高額療養費	1,727,234,000	1,623,111,927	0	104,122,073

療養給付費及び高額療養費は、想定される範囲内で医療機関等への支払いが滞ることなく確実に執行できるよう増額補正を行ったが、当該見込みを下回ったためである。

(5) 基金の状況

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
国民健康保険財政調整基金	1,173,020,000	2,460,000	211,763,000	963,717,000

（注）1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

収支不足の補てんのため財政調整基金を取り崩したことにより、当年度末の残高は9億6,371万円となっている。

２．後期高齢者医療事業

当会計は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にして、公平でわかりやすいものにするために、平成 20 年 4 月に創設された後期高齢者医療事業を行うものである。

（１）事業の状況

（単位 人・円・％）

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
被 保 険 者 数	29,487	30,341	31,010	669	2.2
保 険 料 額 (現年度分調定額)	2,677,901,739	3,011,793,533	3,182,437,417	170,643,884	5.7
１人当たり 保 険 料 額	90,816	99,265	102,626	3,361	3.4

（注）被保険者数は、各年度3月末現在である。

被保険者数は、前年度に比べ 669 人（2.2％）の増となっている。

保険料額（現年賦課分調定額）は、前年度に比べ 1 億 7,064 万円（5.7％）の増となり、１人当たり保険料額は、前年度に比べ 3,361 円（3.4％）の増となっている。

（２）収支の状況

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	3,675,407,954	3,888,901,271	213,493,317	5.8
歳 出 (B)	3,667,426,208	3,885,225,006	217,798,798	5.9
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A)－(B) (C)	7,981,746	3,676,265	△ 4,305,481	△ 53.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	7,981,746	3,676,265	△ 4,305,481	△ 53.9
前年度実質収支額 (F)	2,269,125	7,981,746	5,712,621	251.8
単年度収支額 (E)－(F) (G)	5,712,621	△ 4,305,481	△ 10,018,102	△ 175.4

前年度に比べ、歳入総額は 2 億 1,349 万円(5.8％)の増、歳出総額は 2 億 1,779 万円(5.9％)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は、367 万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、実質収支額 367 万円は令和 8 年 4 月以降に収納された保険料等であり、翌年度に精算することとされている。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,699,823,000	3,916,007,000	216,184,000	5.8
調 定 額	3,688,049,176	3,905,050,588	217,001,412	5.9
収 入 済 額	3,675,407,954	3,888,901,271	213,493,317	5.8
対 予 算 現 額	99.3	99.3	0.0	-
対 調 定 額	99.7	99.6	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	1,527,600	1,421,320	△ 106,280	△ 7.0
収 入 未 済 額	11,113,622	14,727,997	3,614,375	32.5
予算に比し増・減(△)	△ 24,415,046	△ 27,105,729	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,007,868,780	3,177,410,311	169,541,531	5.6
現 年 課 税 分	3,004,069,711	3,172,728,233	168,658,522	5.6
滞 納 繰 越 分	3,799,069	4,682,078	883,009	23.2
使用料及び手数料	214,660	198,400	△ 16,260	△ 7.6
繰入金	659,680,077	698,445,334	38,765,257	5.9
繰越金	2,269,125	7,981,746	5,712,621	251.8
諸収入	5,375,312	4,865,480	△ 509,832	△ 9.5
合 計	3,675,407,954	3,888,901,271	213,493,317	5.8

歳入総額は、前年度に比べ2億1,349万円(5.8%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療保険料

主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ1億6,954万円(5.6%)の増となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	3,182,437,417	3,172,728,233	99.7	0	-	9,709,184	0.3
滞納繰越分	11,122,211	4,682,078	42.1	1,421,320	12.8	5,018,813	45.1
合 計	3,193,559,628	3,177,410,311	99.5	1,421,320	0.0	14,727,997	0.5

収入率は99.5%(前年度99.6%)で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。このうち、現年賦課分は99.7%(前年度99.7%)で、滞納繰越分は42.1%(前年度43.6%)であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	163	1,527,600	196	1,421,320	△ 106,280	△ 7.0

不納欠損処分は、196 件 142 万円で、前年度に比べ 10 万円（△7.0％）の減となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	7,723,822	9,709,184	1,985,362	25.7
滞納繰越分	3,389,800	5,018,813	1,629,013	48.1
合 計	11,113,622	14,727,997	3,614,375	32.5

収入未済額は 1,472 万円で、前年度に比べ 361 万円（32.5％）の増となっている。

② 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金（基準内）	659,680,077	698,445,334	38,765,257	5.9
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	561,027,539	572,778,251	11,750,712	2.1
事 務 費 等 繰 入 金	98,652,538	125,667,083	27,014,545	27.4

(注) 1. 保険基盤安定繰入金は、高齢者の医療の確保に関する法律第99条、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第10条に基づくものである。

2. 事務費等繰入金は、地方自治法第232条に基づくものである。

前年度に比べ 3,876 万円（5.9％）の増となっている。これは主に、事務費等繰入金で増加したことによるものである。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,699,823,000	3,916,007,000	216,184,000	5.8
支 出 済 額	3,667,426,208	3,885,225,006	217,798,798	5.9
対 予 算 現 額	99.1	99.2	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	32,396,792	30,781,994	△ 1,614,798	△ 5.0
対 予 算 現 額	0.9	0.8	△ 0.1	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
総 務 費	99,429,929	126,160,543	26,730,614	26.9	17,181,457
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,563,326,819	3,754,580,592	191,253,773	5.4	11,534,408
諸 支 出 金	4,669,460	4,483,871	△ 185,589	△ 4.0	1,566,129
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	3,667,426,208	3,885,225,006	217,798,798	5.9	30,781,994

歳出総額は、前年度に比べ2億1,779万円(5.9%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ1億9,125万円(5.4%)の増となっている。

3. 介護保険事業

当会計は、介護保険法及び伊丹市介護保険条例に基づき、伊丹市が保険者となり介護サービスを給付する事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
第Ⅰ号被保険者数	51,485	51,462	51,658	196	0.4
保 険 料 額 (現年賦課分調定額)	3,031,129,200	4,309,315,700	4,392,184,700	82,869,000	1.9
Ⅰ人当たり 保 険 料 額	58,874	83,738	85,024	1,286	1.5
保 険 給 付 費	15,646,710,017	16,361,248,238	17,232,370,127	871,121,889	5.3
Ⅰ人当たり 保 険 給 付 費	303,908	317,929	333,586	15,657	4.9

(注) 第Ⅰ号被保険者数は、各年度末現在数である。

第Ⅰ号被保険者数は、前年度に比べ196人(0.4%)の増となっている。

保険料額(現年賦課分調定額)は、前年度に比べ8,286万円(1.9%)の増となり、
Ⅰ人当たり保険料額は、前年度に比べ1,286円(1.5%)の増となっている。

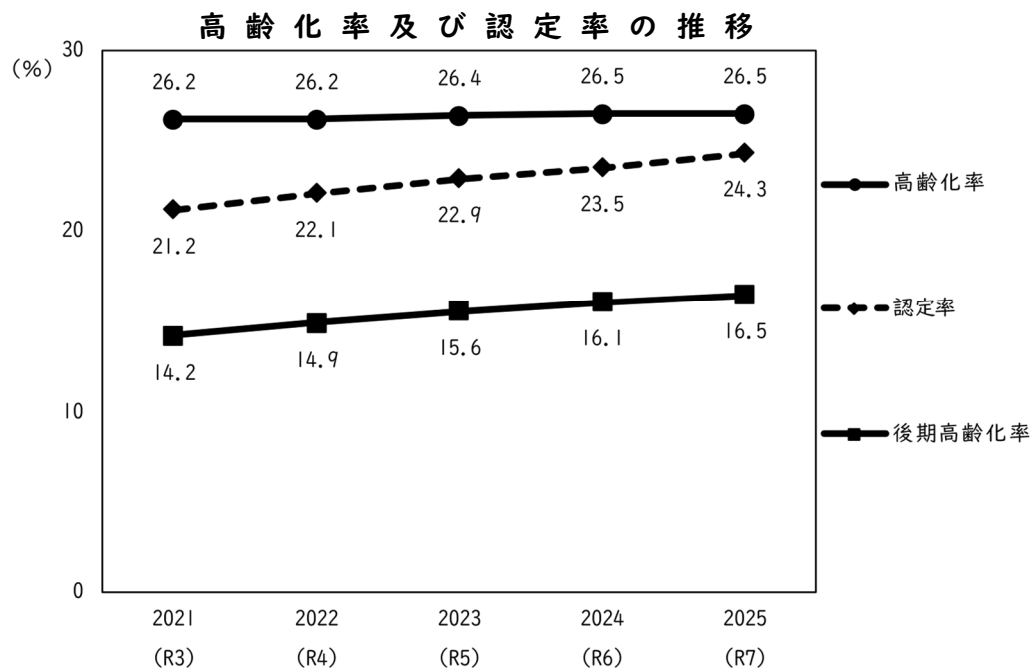
保険給付費は、前年度に比べ8億7,112万円(5.3%)の増となり、Ⅰ人当たり保
険給付費は、前年度に比べ15,657円(4.9%)の増となっている。

① 要介護認定

要介護認定の状況は、次のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
要介護認定者 (A)	11,814	12,068	12,562	494	4.1
第Ⅰ号被保険者 (B)	51,485	51,462	51,658	196	0.4
認 定 率 (A)/(B)	22.9	23.5	24.3	0.8	-



(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	18,319,334,941	19,383,905,206	1,064,570,265	5.8
歳 出 (B)	17,877,413,098	18,859,861,240	982,448,142	5.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A)－				
翌年度へ繰越すべき財 源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	441,921,843	524,043,966	82,122,123	18.6
前年度実質収支額 (F)	158,867,718	441,921,843	283,054,125	178.2
単 年 度 収 支 額 (E)－(F) (G)	283,054,125	82,122,123	△ 200,932,002	△ 71.0

前年度に比べ、歳入総額は10億6,457万円(5.8%)の増、歳出総額は9億8,244万円(5.5%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、5億2,404万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、8,212万円の黒字となっている。

なお、国庫支出金（主に、介護給付費負担金）等は概算交付であり、精算により翌年度に1億7,859万円の返還（国庫支出金、県支出金）及び2,402万円の追加交付（国庫支出金、支払基金交付金）を予定している。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,593,010,000	19,743,031,000	1,150,021,000	6.2
調 定 額	18,348,094,221	19,417,397,229	1,069,303,008	5.8
収 入 済 額	18,319,334,941	19,383,905,206	1,064,570,265	5.8
対 予 算 現 額	98.5	98.2	△ 0.3	-
対 調 定 額	99.8	99.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	4,830,440	6,747,660	1,917,220	39.7
収 入 未 済 額	23,928,840	26,744,363	2,815,523	11.8
予算に比し増・減(△)	△ 273,675,059	△ 359,125,794	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
保 險 料	4,297,908,640	4,382,855,930	84,947,290	2.0
現 年 課 税 分	4,292,702,690	4,375,251,920	82,549,230	1.9
滞 納 繰 越 分	5,205,950	7,604,010	2,398,060	46.1
使用料及び手数料	932,080	1,234,160	302,080	32.4
国 庫 支 出 金	4,186,434,953	4,442,049,510	255,614,557	6.1
支 払 基 金 交 付 金	4,607,675,974	4,795,997,874	188,321,900	4.1
県 支 出 金	2,353,282,820	2,478,021,895	124,739,075	5.3
財 産 収 入	0	681,772	681,772	皆増
繰 入 金	2,711,926,899	2,840,669,462	128,742,563	4.7
繰 越 金	158,867,718	441,921,843	283,054,125	178.2
諸 収 入	2,305,857	472,760	△ 1,833,097	△ 79.5
合 計	18,319,334,941	19,383,905,206	1,064,570,265	5.8

歳入総額は、前年度に比べ 10 億 6,457 万円(5.8%)の増となっている。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金、繰越金で増加したことによるものである。

支払基金交付金の増は主に、介護給付費（歳出）の増加に伴い、介護給付費交付金（現年度分）で増加したことによるものである。

① 保険料

前年度に比べ 8,494 万円（2.0％）の増となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	4,392,184,700	4,375,251,920	99.6	0	-	16,932,780	0.4
滞納繰越分	23,972,140	7,604,010	31.7	6,747,660	28.2	9,620,470	40.1
合 計	4,416,156,840	4,382,855,930	99.2	6,747,660	0.2	26,553,250	0.6

収入率は 99.2％（前年度 99.3％）で、前年度に比べ 0.1 ポイント下落している。
このうち、現年賦課分は 99.6％（前年度 99.6％）、滞納繰越分は 31.7％（前年度 30.0％）であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	1,165	4,830,440	1,534	6,747,660	1,917,220	39.7

不納欠損処分は 1,534 件 674 万円で、前年度に比べ 191 万円（39.7％）の増となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	16,613,010	16,932,780	319,770	1.9
滞納繰越分	7,315,830	9,620,470	2,304,640	31.5
合 計	23,928,840	26,553,250	2,624,410	11.0

収入未済額は 2,655 万円で、前年度に比べ 262 万円（11.0％）の増となっている。

② 国庫支出金

(単位 円・％)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,180,377,863	3,382,175,386	201,797,523	6.3
介護給付費負担金	3,180,377,863	3,382,175,386	201,797,523	6.3
国庫補助金	1,006,057,090	1,059,874,124	53,817,034	5.3
財政調整交付金	804,943,000	859,842,000	54,899,000	6.8
地域支援事業交付金	162,072,090	165,487,124	3,415,034	2.1
保険者機能強化推進交付金	13,305,000	11,975,000	△ 1,330,000	△ 10.0
保険者努力支援交付金	24,054,000	21,649,000	△ 2,405,000	△ 10.0
介護保険システム改修費補助金	1,683,000	921,000	△ 762,000	△ 45.3
合 計	4,186,434,953	4,442,049,510	255,614,557	6.1

前年度に比べ2億5,561万円(6.1％)の増となっている。これは主に、介護給付費(歳出)の増加に伴い、介護給付費負担金(国庫負担金)、財政調整交付金(国庫補助金)で増加したことによるものである。

③ 繰入金

(単位 円・％)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金 (基準内)	2,711,926,899	2,840,669,462	128,742,563	4.7
介護・予防給付費負担金	2,043,751,287	2,152,898,220	109,146,933	5.3
職員給与費等事務費繰入金	205,690,051	224,271,193	18,581,142	9.0
認定事務費繰入金	159,983,505	161,053,628	1,070,123	0.7
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	70,245,276	73,962,646	3,717,370	5.3
地域支援事業繰入金(上記以外の事業)	8,881,980	10,111,375	1,229,395	13.8
低所得者保険料軽減繰入金	223,374,800	218,372,400	△5,002,400	△ 2.2
基金繰入金	-	-	-	-
合 計	2,711,926,899	2,840,669,462	128,742,563	4.7

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億2,874万円(4.7％)の増となっている。これは主に、介護給付費(歳出)等の増加に伴い、介護・予防給付費負担金で増加したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に引続き介護保険事業計画に基づき、繰入れを行わなかった。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,593,010,000	19,743,031,000	1,150,021,000	6.2
支 出 済 額	17,877,413,098	18,859,861,240	982,448,142	5.5
対 予 算 現 額	96.2	95.5	△ 0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	715,596,902	883,169,760	167,572,858	23.4
対 予 算 現 額	3.8	4.5	0.7	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
			増減額	増減率	
総 務 費	368,717,486	387,875,831	19,158,345	5.2	35,276,169
保 険 給 付 費	16,361,248,238	17,232,370,127	871,121,889	5.3	802,430,873
地 域 支 援 事 業 費	608,142,792	644,263,096	36,120,304	5.9	41,802,904
基 金 積 立 金	326,856,000	301,604,000	△ 25,252,000	△ 7.7	0
公 債 費	65,000,000	65,000,000	0	0.0	0
諸 支 出 金	147,448,582	228,748,186	81,299,604	55.1	3,359,294
予 備 費	-	-	-	-	300,520
合 計	17,877,413,098	18,859,861,240	982,448,142	5.5	883,169,760

歳出総額は、前年度に比べ9億8,244万円(5.5%)の増となっている。これは主に、保険給付費で増加したことによるものである。

① 保険給付費

前年度に比べ 8 億 7,112 万円（5.3%）の増となっている。保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・%）

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
介護給付費	368,195	16,335,190,469	383,318	17,205,901,667	15,123	870,711,198	5.3
居 宅 サ ー ビ ス 費	339,707	10,478,233,268	353,692	11,066,509,752	13,985	588,276,484	5.6
地域密着型介護サービス給付費	18,124	2,789,610,895	18,613	2,841,342,439	489	51,731,544	1.9
施設介護サービス給付費	10,364	3,067,346,306	11,013	3,298,049,476	649	230,703,170	7.5
市町村特別給付費	462	9,432,250	453	8,993,250	△ 9	△ 439,000	△ 4.7
審査支払手数料	321,577	16,625,519	338,012	17,475,210	16,435	849,691	5.1
合 計	-	16,361,248,238	-	17,232,370,127	-	871,121,889	5.3

介護給付費は、前年度に比べ 15,123 件 8 億 7,071 万円（5.3%）の増となっている。

保険給付費の大半を占める介護給付費の状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・%）

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
居宅サービス費	339,707	10,478,233,268	353,692	11,066,509,752	13,985	588,276,484	5.6
居宅介護サービス給付費	217,315	8,590,110,955	229,458	9,086,270,036	12,143	496,159,081	5.8
福祉用具購入費	769	30,916,896	861	30,954,918	92	38,022	0.1
住宅改修費	628	61,372,596	738	62,725,856	110	1,353,260	2.2
介護支援サービス給付費	77,917	1,071,317,058	81,251	1,116,272,911	3,334	44,955,853	4.2
高額介護サービス給付費	33,594	449,221,615	31,714	489,800,291	△ 1,880	40,578,676	9.0
高額医療合算介護サービス給付費	2,070	77,966,166	2,121	85,023,924	51	7,057,758	9.1
特定入所者介護サービス費	7,414	197,327,982	7,549	195,461,816	135	△ 1,866,166	△ 0.9
地域密着型介護サービス給付費	18,124	2,789,610,895	18,613	2,841,342,439	489	51,731,544	1.9
施設介護サービス給付費	10,364	3,067,346,306	11,013	3,298,049,476	649	230,703,170	7.5
合 計	368,195	16,335,190,469	383,318	17,205,901,667	15,123	870,711,198	5.3

（注）居宅サービス費、地域密着型介護サービス給付費は、介護給付、予防給付を合算したものである。

居宅サービス費は、前年度に比べ 13,985 件 5 億 8,827 万円（5.6％）の増となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費、介護支援サービス給付費、高額介護支援サービス給付費で増加したことによるものである。

地域密着型介護サービス給付費は、前年度に比べ 489 件 5,173 万円（1.9％）の増となっている。

施設介護サービス給付費は、前年度に比べ 649 件 2 億 3,070 万円（7.5％）の増となっている。

保険給付費は、要介護認定者数の増加及びサービス利用者数の増加に伴い、全体として増加した。

② 地域支援事業費

前年度に比べ 3,612 万円（5.9％）の増となっている。

地域支援事業費の推移は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増減額	増減率
介護予防・生活支援サービス事業費	556,835,984	582,553,211	25,717,227	4.6
一般介護予防事業費	5,126,230	9,147,963	4,021,733	78.5
包括的支援事業・任意事業費	46,180,578	52,561,922	6,381,344	13.8
合 計	608,142,792	644,263,096	36,120,304	5.9

(7) 介護予防・生活支援サービス事業費

前年度に比べ 2,571 万円（4.6％）の増となっている。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・％）

区分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
訪問型サービス	8,378	129,580,103	8,732	130,665,682	354	1,085,579	0.8
通所型サービス	16,709	354,767,601	17,690	377,931,539	981	23,163,938	6.5
介護予防ケアマネジメント費	14,060	69,716,013	14,338	70,906,243	278	1,190,230	1.7
高額介護予防サービス費相当事業費	406	759,753	469	956,683	63	196,930	25.9
小 計	39,553	554,823,470	41,229	580,460,147	1,676	25,636,677	4.6
審査支払手数料	35,668	2,012,514	40,485	2,093,064	4,817	80,550	4.0
合 計	-	556,835,984	-	582,553,211	-	25,717,227	4.6

(イ) 一般介護予防事業費

前年度に比べ 402 万円（78.5％）の増となっている。

(ウ) 包括的支援事業・任意事業費

前年度に比べ 638 万円（13.8％）の増となっている。

③ 不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
介護サービス等諸費	17,367,821,076	16,631,077,452	0	736,743,624
高額介護サービス給付費	552,025,000	489,800,291	0	62,224,709

介護サービス等諸費、高額介護サービス給付費は、利用者数、利用回数等の複数の要因が重なった結果、サービス利用が見込みを下回ったためである。

④ 予備費

予備費の充用は、199,480円で、充用率は39.9％となっている。

使途は、雑支出の雑出（主に、過年度保険料の払戻金）である。

(5) 基金の状況

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
介護給付費等準備基金	326,856,000	301,604,000	0	628,460,000

（注）1. 増減額は、当該年度予算による積立額、処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

今後の介護給付費等の増大に備え、収支差額等の積立てを行った。

4. 財産区(鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区)

地方自治法第294条第3項による財産区(鴻池財産区・荒牧財産区・新田中野財産区)の会計については、次のとおりである。

(1) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 (A)	鴻池財産区	12,454,236	12,461,242	7,006	0.1
	荒牧財産区	16,151,523	18,272,120	2,120,597	13.1
	新田中野財産区	10,766,467	13,597,724	2,831,257	26.3
歳 出 (B)	鴻池財産区	12,372,987	12,350,087	△ 22,900	△ 0.2
	荒牧財産区	16,024,671	18,155,375	2,130,704	13.3
	新田中野財産区	10,704,242	13,494,042	2,789,800	26.1
歳入歳出差引額 (形式収支額・実質収支額) (C) (A) - (B)	鴻池財産区	81,249	111,155	29,906	36.8
	荒牧財産区	126,852	116,745	△ 10,107	△ 8.0
	新田中野財産区	62,225	103,682	41,457	66.6
前年度実質収支額 (D)	鴻池財産区	107,309	81,249	△ 26,060	△ 24.3
	荒牧財産区	111,998	126,852	14,854	13.3
	新田中野財産区	115,668	62,225	△ 53,443	△ 46.2
単年度収支額 (C) - (D) (E)	鴻池財産区	△ 26,060	29,906	55,966	214.8
	荒牧財産区	14,854	△ 10,107	△ 24,961	△ 168.0
	新田中野財産区	△ 53,443	41,457	94,900	177.6

各会計とも、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、鴻池財産区及び新田中野財産区が黒字、荒牧財産区が赤字となっている。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	12,946,000	13,363,000	417,000	3.2
	荒牧財産区	16,851,000	19,356,000	2,505,000	14.9
	新田中野財産区	11,844,000	14,688,000	2,844,000	24.0
調定額	鴻池財産区	12,454,236	12,461,242	7,006	0.1
	荒牧財産区	16,151,523	18,272,120	2,120,597	13.1
	新田中野財産区	10,766,467	13,597,724	2,831,257	26.3
収入済額	鴻池財産区	12,454,236	12,461,242	7,006	0.1
	荒牧財産区	16,151,523	18,272,120	2,120,597	13.1
	新田中野財産区	10,766,467	13,597,724	2,831,257	26.3
	対予算現額	鴻池財産区	96.2	93.3	△ 2.9
		荒牧財産区	95.8	94.4	△ 1.4
		新田中野財産区	90.9	92.6	1.7
	対調定額	鴻池財産区	100.0	100.0	0.0
		荒牧財産区	100.0	100.0	0.0
		新田中野財産区	100.0	100.0	0.0
予算に比し増・減(△)	鴻池財産区	△ 491,764	△ 901,758	-	-
	荒牧財産区	△ 699,477	△ 1,083,880	-	-
	新田中野財産区	△ 1,077,533	△ 1,090,276	-	-

(注)各年度・各会計とも、不納欠損額、収入未済額はなかった。

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	鴻池財産区	0	0	0	-
	荒牧財産区	0	0	0	-
	新田中野財産区	1,380,000	2,760,000	1,380,000	100.0
財産収入	鴻池財産区	466,927	939,993	473,066	101.3
	荒牧財産区	1,659,525	3,415,268	1,755,743	105.8
	新田中野財産区	380,799	775,499	394,700	103.7
繰入金	鴻池財産区	11,880,000	11,440,000	△ 440,000	△ 3.7
	荒牧財産区	14,380,000	14,730,000	350,000	2.4
	新田中野財産区	8,890,000	10,000,000	1,110,000	12.5
繰越金	鴻池財産区	107,309	81,249	△ 26,060	△ 24.3
	荒牧財産区	111,998	126,852	14,854	13.3
	新田中野財産区	115,668	62,225	△ 53,443	△ 46.2
合 計	鴻池財産区	12,454,236	12,461,242	7,006	0.1
	荒牧財産区	16,151,523	18,272,120	2,120,597	13.1
	新田中野財産区	10,766,467	13,597,724	2,831,257	26.3

鴻池財産区における歳入総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、財産収入で増加したことによるものである。

荒牧財産区における歳入総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、財産収入、繰入金で増加したことによるものである。

新田中野財産区における歳入総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、使用料及び手数料（墓地使用料）、繰入金で増加したことによるものである。

(3) 歳出

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	12,946,000	13,363,000	417,000	3.2
	荒牧財産区	16,851,000	19,356,000	2,505,000	14.9
	新田中野財産区	11,844,000	14,688,000	2,844,000	24.0
支出済額	鴻池財産区	12,372,987	12,350,087	△ 22,900	△ 0.2
	荒牧財産区	16,024,671	18,155,375	2,130,704	13.3
	新田中野財産区	10,704,242	13,494,042	2,789,800	26.1
対予算現額	鴻池財産区	95.6	92.4	△ 3.2	-
	荒牧財産区	95.1	93.8	△ 1.3	-
	新田中野財産区	90.4	91.9	1.5	-
不用額	鴻池財産区	573,013	1,012,913	439,900	76.8
	荒牧財産区	826,329	1,200,625	374,296	45.3
	新田中野財産区	1,139,758	1,193,958	54,200	4.8
対予算現額	鴻池財産区	4.4	7.6	3.2	-
	荒牧財産区	4.9	6.2	1.3	-
	新田中野財産区	9.6	8.1	△ 1.5	-

(注)各年度・各会計とも、翌年度繰越額はなかった。

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		不用額 (R7)
				増減額	増減率	
総務費	鴻池財産区	6,853,850	6,835,702	△ 18,148	△ 0.3	912,298
	荒牧財産区	4,119,004	6,180,374	2,061,370	50.0	1,099,626
	新田中野財産区	8,662,575	11,427,041	2,764,466	31.9	1,092,959
繰出金	鴻池財産区	5,519,137	5,514,385	△ 4,752	△ 0.1	615
	荒牧財産区	11,905,667	11,975,001	69,334	0.6	999
	新田中野財産区	2,041,667	2,067,001	25,334	1.2	999
予備費	鴻池財産区	-	-	-	-	100,000
	荒牧財産区	-	-	-	-	100,000
	新田中野財産区	-	-	-	-	100,000
合 計	鴻池財産区	12,372,987	12,350,087	△ 22,900	△ 0.2	1,012,913
	荒牧財産区	16,024,671	18,155,375	2,130,704	13.3	1,200,625
	新田中野財産区	10,704,242	13,494,042	2,789,800	26.1	1,193,958

鴻池財産区における歳出総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、総務費（主に、修繕料（工作物））で減少したことによるものである。

荒牧財産区における歳出総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、総務費（主に、基金積立金）で増加したことによるものである。

新田中野財産区における歳出総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、総務費（主に、基金積立金）で増加したことによるものである。

(4) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
鴻池財産区基金	448,787,000	1,022,000	11,440,000	438,369,000
荒牧財産区基金	1,629,511,000	3,543,000	14,730,000	1,618,324,000
新田中野財産区基金	371,264,000	3,598,000	10,000,000	364,862,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

Ⅳ. 財産に関する調書

Ⅰ. 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産と普通財産をまとめると、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 m)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,747,990.33	3,242.25	1,751,232.58	597,197.48	3,875.26	601,072.74
普通財産	68,975.70	407.16	69,382.86	575.01	41.05	616.06
合 計	1,816,966.03	3,649.41	1,820,615.44	597,772.49	3,916.31	601,688.80

土地（行政財産）及び建物（行政財産）の増加は、主として県からの代物弁済による取得に起因するものである。

(2) 有価証券

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、年度中の増減はなかった。

(単位 円)

区 分	金 額
株式会社サンテレビジョン株券	900,000
株式会社アリオ株券	30,000,000
株式会社ベイ・コミュニケーションズ株券	40,000,000
合 計	70,900,000

(注) 株式会社への出資で、株券の不発行となっているものは「(3)出資による権利」の項目に記載している。

(3) 出資による権利

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
兵庫県農業信用基金協会出資金	930,000
兵庫県信用保証協会出資金	118,210,000
兵庫県住宅供給公社出資金	1,000,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	1,600,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	10,340,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出資金	300,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,114,765

区 分	金 額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団出資金	4,000,000
公益財団法人柿衛文庫出捐金	30,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000
公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団出資金	310,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	9,190,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,783,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	4,500,000
阪神友愛食品株式会社出資金	2,350,000
伊丹まち未来株式会社出資金	396,950,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	29,042,100
地方公共団体金融機構出資金	16,000,000
合 計	939,609,865

公益社団法人ひょうご農林機構出資金が、前年度末に比べ減少している。これは、当該機構が農業後継者育成事業積立資産に積立てていた出資金を、事業の実施のために取り崩したことにより、出資金に係る権利が153,011円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第238条第1項第7号に規定する「出資による権利」には該当しない公営企業への出資金については、下記のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
伊丹市水道事業出資金	3,892,886,139
伊丹市下水道事業出資金	300,000,000
伊丹市交通事業出資金	528,400,000
伊丹市病院事業出資金	82,820,000
合 計	4,804,106,139

以上の有価証券、出資による権利証書は、令和8年6月30日実施の証券監査時に保管明細、増減等の説明を受けるとともに現物確認を行った。

(4) 無体財産権

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、前年度に比べ2件の増となっている。これはシティプロモーション動画の著作権である。

無体財産権の内訳はこども文化科学館のプラネタリウム番組41件及びシティプロモーション動画40件の著作権である。

(5) 物 権

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、年度中の増減はなかった。この内容は、伊丹機械式自転車駐車場の地上権である。

(6) 山 林

該当事項がなかった。

(7) 動 産

該当事項がなかった。

(8) 財産の信託の受益権

該当事項がなかった。

2. 重要物品

前年度末の 1,707 点に年度中の増（103 点）と減（103 点）を加減し、当年度末の現在高は 1,707 点である。

物品の管理については、現物を正確に把握し、それに基づき備品台帳を整備することが必要である。今後も引き続き、適正な管理を望むものである。

3. 債 権

当年度末の債権現在高は 16 億 4,902 万円で、前年度末に比べ 1 億 7,083 万円の減となっている。これは主に、兵庫県住宅供給公社貸付金が無くなったことによるものである。

債権は、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであって、確実な管理と回収を望むものである。

（単位 円）

区 分	金 額
奨学金貸付金	2,800,200
兵庫県住宅供給公社貸付金	-
個人市民税（特別徴収分）	1,639,719,788
生活保護費返還金	6,508,575
合 計	1,649,028,563

4. 基 金

基金について、提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書等と照合した結果、符合して相違なかった。

(単位 円)

区 分	前年度末	当年度中増減額		当年度末
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	12,389,637,000	2,656,090,000	270,000,000	14,775,727,000
公 債 管 理 基 金	11,416,534,000	1,345,867,000	961,575,000	11,800,826,000
一 般 職 員 退 職 手 当 基 金	3,301,866,000	249,556,000	103,813,000	3,447,609,000
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	3,839,362,000	180,174,000	20,883,000	3,998,653,000
国 際 ・ 平 和 基 金	116,841,000	1,596,000	1,994,000	116,443,000
み ど り 環 境 基 金	239,380,000	8,253,000	12,036,000	235,597,000
健 康 福 祉 基 金	399,472,000	65,883,000	20,470,000	444,885,000
に ぎ わ い 創 出 基 金	147,026,000	16,324,000	26,240,000	137,110,000
安全安心まちづくり基金	549,108,000	30,654,000	27,891,000	551,871,000
こ ど も ・ 教 育 基 金	150,534,000	59,982,000	23,103,000	187,413,000
国民健康保険財政調整基金	1,173,020,000	2,460,000	211,763,000	963,717,000
介護給付費等準備基金	326,856,000	301,604,000	0	628,460,000
鴻 池 財 産 区 基 金	448,987,000	1,022,000	11,640,000	438,369,000
荒 牧 財 産 区 基 金	1,629,511,000	3,543,000	14,730,000	1,618,324,000
新 田 中 野 財 産 区 基 金	371,264,000	3,598,000	10,000,000	364,862,000
土 地 開 発 基 金	1,003,142,000	271,335,000	0	1,274,477,000
合 計	37,502,540,000	5,197,941,000	1,716,138,000	40,984,343,000

- (注) 1. 年度中増減高には、令和6年度の出納整理期間に積立を行った財政調整基金1,547,453,000円、国際・平和基金567,000円、健康福祉基金40,841,000円、みどり環境基金2,241,000円、にぎわい創出基金3,355,000円、安全安心まちづくり基金12,585,000円、こども・教育基金27,045,000円を含む。
2. 年度中増減高には、令和6年度の出納整理期間に処分を行った一般職員退職手当基金103,813,000円、公債管理基金961,575,000円、公共施設等整備保全基金20,883,000円、国際・平和基金67,000円、健康福祉基金4,269,000円、みどり環境基金2,807,000円、にぎわい創出基金1,562,000円、安全安心まちづくり基金100,000円、鴻池財産区基金200,000円を含む。
3. 上記金額以外に、令和7年度の出納整理期間において、公債管理基金1,251,296,000円、国際・平和基金536,000円、健康福祉基金4,430,000円、みどり環境基金4,058,000円、にぎわい創出基金3,786,000円、安全安心まちづくり基金9,796,000円、こども・教育基金18,718,000円の積立を行っている。
4. 上記金額以外に、令和7年度の出納整理期間において、財政調整基金11,200,000円、一般職員退職手当基金152,595,000円、国際・平和基金119,000円、健康福祉基金4,226,000円、みどり環境基金350,000円、にぎわい創出基金3,250,000円、こども・教育基金7,281,000円を処分している。

基金の年度末現在高は 409 億 8434 万円で、前年度に比べ 34 億 8,180 万円の増となっている。
内訳は、一般会計（主に、財政調整基金）で 34 億 1,770 万円の増、特別会計（主に、介護給付費等準備基金積立金）で 6,409 万円の増となっている。

当年度の運用の状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	前年度末	当年度中増減額	当年度末
現金	26,421,793,449	△ 13,278,840,615	13,142,952,834
有価証券	10,499,801,267	16,639,911,206	27,139,712,473
土地	580,945,284	120,732,409	701,677,693
合 計	37,502,540,000	3,481,803,000	40,984,343,000

V. 基金運用状況

I. 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

(I) 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 (A)	年度中運用状況			当年度末現在高 (A)+(D)
		取得額 (B)	売払額 (C)	当年度増減額 (D)= (B)-(C)	
基金一括運用	422,196,716			150,602,591	572,799,307
土 地	580,945,284	336,223,550	215,491,141	120,732,409	701,677,693
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	580,945,284	336,223,550	215,491,141	120,732,409	701,677,693
合 計	1,003,142,000			271,335,000	1,274,477,000

(注) 端数整理のため当年度増減額のうち、158円については一般財源を積み立てている。

(2) 土地取得及び売払状況

(単位 m²・円)

用地名	前年度末現在高		当年度中取得額		当年度中売払額		当年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	1,366.57	580,945,284 (82,138,640)	1,085.55	336,223,550 (82,989,684)	394.08	215,491,141	2,058.04	701,677,693 (87,976,924)
合 計	1,366.57	580,945,284 (82,138,640)	1,085.55	336,223,550 (82,989,684)	394.08	215,491,141	2,058.04	701,677,693 (87,976,924)

(注) () 内数値は、未払額を表している。

(3) 基金運用による収益金明細

(単位 円)

区 分	収益金 (利子)	摘 要
土地による運用	582,961	都市計画道路用地 (山田伊丹線)
有価証券等による運用	751,881	令和7年4月1日～令和8年3月31日
合 計	1,334,842	

8 監 301-I-038A4

この印刷物は、再生紙を使用しています。